

熊本市食の安全安心・食育推進計画
進捗管理資料(部会資料)

第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画

「食の安全安心の確保」の実施結果について

3次計画の取組の評価

【食の安全安心の確保】

区分	No.	項 目	H30 基準値	R5 実 績	R5 目標値	到達度 (H30比)
施策の取組に関する指標	1	生産履歴記帳実施農家数	5,070戸	*3,651戸	5,000戸	↘
	2	食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	86.7%	*39.4%	100%	↘
	3	食品の収去検査実施率	96.8%	*41.0%	100%	↘
	4	衛生講習会の受講者数	9,405 人	*1,616人	10,000 人	↘
	5	熊本市HACCP適正普及推進事業の取組み施設数	－	*15施設	30 施設	↗
	6	HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	14.2%	20%	↗
	7	熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	28 回	*22回	24 回	↘
	8	地下水の水質監視割合	100%	*100%	100%	↑
	9	健康危機管理研修会の開催数	1 回	*1回	1 回	↑
	10	食品衛生指導員巡回施設数	1,424 件	*586件	1,500 件	↘
	11	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	3 回	*3回	2 回	↑
	12	食に関するホームページへの情報掲載数	48 回	*13回	50 回	↘
	13	食品苦情相談への対応数	363 件	*333件	－	
市民の意識行動に関する指標	14	食の安全性確保のために意識して実施していることがある市民の割合	65.9%	68.4%	80%	↗
	15	食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	73.3%	90%	↘
	16	食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	60.5%	65.5%	75%	↗
	17	食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	52.4%	60%	↘
	18	災害に備えて飲料水や食料を7日分以上備蓄している市民の割合	7.7%	*9.5%	増加	↑
食の安全に関する性の指標	19	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	0 件	*0件	0 件	↑
	20	食品の収去検査における違反件数	0 件	*2件	0 件	↘
食の安心感に関する指標	21	食品について安全性が高まってきていると感じている市民の割合	63.7%	61.4%	65%	↘
	22	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	50.3%	40%	↘
	23	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	55.9%	40%	↘
	24	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	44.0%	44.9%	40%	↘
	25	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	50.6%	40%	↗

②③④⑤は「不安を感じる市民の割合」のため、値が下がるほど目標値に近づくという評価になる。

*R4年度の実績値

到達度凡例	
平成30年度比	矢印
目 標 値 超	↑
上 昇	↗
下 降	↘

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保									
施策の方向性		(1)生産段階における食品の安全性の確保	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	①	生産履歴記帳実施農家数	*5,070戸	*3,988戸	*3,817戸	*3,810戸	*3,651戸	*3,580戸	5,000戸
	②	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	—	—	—	—	50.3%	40%
取り組むべき 施策	1) 安全な農林水産物の生産・供給								
	2) 農薬・肥料・動物用医薬品等の適正使用の推進								
	3) 生産履歴記帳の推進								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	食品の安全安心対策検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率100%	残留農薬検査実施率94.4%	—	残留農薬検査実施率38.9%	残留農薬検査実施率61.1%	残留農薬検査実施率42.9%	100%	食品保健課 環境総合センター
2	●検証指標 安全安心で高品質な農林水産物の生産指導と消費拡大	農家における生産履歴記帳の実施を推奨	生産履歴記帳実施農家数 *5,070戸	生産履歴記帳実施農家数 *3,988戸	生産履歴記帳実施農家数 *3,817戸	生産履歴記帳実施農家数 *3,810戸	生産履歴記帳実施農家数 *3,651戸	生産履歴記帳実施農家数 *3,580戸	5,000戸	農業支援課 (北東部・西南部農業振興センター 農業振興課)
3	ノリ加工施設の衛生管理高度化事業	ノリ加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数(経営体数) —	JFS認証取得等施設数(経営体数) 0	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	HACCPの考えを取り入れた衛生管理に取り組んでいる施設数50 (R7目標値)	水産振興センター
4	農産物直販所協議会による各種研究会やイベントの開催	熊本市農産物直販所協議会による研修会、合同イベントの開催	協議会会員数12	協議会会員数11	協議会会員数11	協議会会員数11	協議会会員数11	協議会会員数11	15	農水ブランド戦略室
5	家畜防疫確立対策事業	家畜予防接種実施に対する助成	のべ実施頭数3,112	のべ実施頭数3,863	のべ実施頭数3,268	のべ実施頭数2,640	のべ実施頭数1,846	のべ実施頭数1,302	継続実施	農業支援課 (北東部・西南部農業振興センター 農業振興課)
			*H29年度の実績値	*H30年度の実績値	*R1年度の実績値	*R2年度の実績値	*R3年度の実績値	*R4年度の実績値		

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食の安全安心確保に関する情報提供 ・熊本市農産物直売所連絡協議会総会を書面にて開催し、各種情報共有を図った。(1回) ・協議会会員へ、安全な農産物、加工品についての情報提供を行った。(随時)	熊本市農産物直販所連絡協議会

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

施策の方向性		(2)製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性の確保	*H29年度の実績値						
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	②	食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	*86.7%	90.8%	—	31.9%	39.4%	86.6%	100%
	⑬	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	㉓	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	—	—	—	—	55.9%	40%
	㉔	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	44.0%	—	—	—	—	44.9%	40%
	㉕	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	—	—	—	—	50.6%	40%
取り組むべき 施策	4) 食品営業施設等に対する監視・指導の徹底								
	5) 食中毒予防のための衛生教育の実施と最新情報の提供								
	6) 高度な衛生管理システムの普及と導入の支援								
	7) 食品関連事業者が行う自主的衛生管理に対する評価								
	8) 給食施設における安全性確保								
	9) いわゆる健康食品等による被害の防止								
	10) 適正な食品表示の監視・指導								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	●検証指標 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	監視指導ポイント数達成率 *86.7%	監視指導ポイント数達成率 90.8%	—	監視指導ポイント数達成率 31.9%	監視指導ポイント数達成率 39.4%	監視指導ポイント数達成率 86.6%	100%	食品保健課
2	出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発の実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	受講者数 3,325人	10,000人	食品保健課
3	市長表彰等の実施	衛生功労者及び優良衛生施設等の表彰などによる評価を行い、営業者の衛生意識の向上を図る	市長表彰 開催数 休止中	市長表彰 開催数 休止中	1回	—	1回	—	1回／年	食品保健課
4	栄養管理、調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	—	—	—	開催数 2回	2回	食品保健課
5	給食施設の立入指導	給食施設の立入点検を実施し、施設・設備の衛生確保や食品の衛生的な取扱いについて指導を実施	立入実施率 94.8%	立入実施率 100%	—	—	立入実施率 41.8%	立入実施率 69.3%	100%	食品保健課
6	衛生管理研修会	給食調理職員等を対象とした衛生管理研修会を開催	開催数 1回	開催数 1回	実施無し	実施無し	開催数 1回	開催数 1回	1回／年	健康教育課
7	給食物資選定委員会の開催	学校給食用物資の品質・味・内容分析の確認	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	健康教育課
8	給食青果物査定会の開催	学校給食で使用する農産物の品質等の確認	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	健康教育課
9	学校給食施設整備	小学校全給食室のドライ化の実施 (参考:中学校・共同調理場についてはドライ化改修済)	改修済 施設数 37施設	改修済 施設数 37施設	改修済 施設数 37施設	改修済 施設数 38施設	改修済 施設数 39施設	改修済 施設数 39施設	39施設	健康教育課
10	食の安全確保と情報提供	給食従事者の検便の実施と食中毒・感染症予防等に関する情報提供	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	保育幼稚園課
11	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生研修会の開催	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生の研修会を開催	研修会参加率 公立100% 私立81.4% 認可外20%	研修会参加率 公立 100% 私立 76.1% 認可外 35.8%	・熊本市保育所等職員合同研修会は開催中止 (公立) ・「食品衛生研修会」参加率 84.2%	研修会参加率 公立 100% 私立 67.6% 認可外 28.3%	研修会参加率 公立 100% 私立 51.6% 認可外17.9%	研修会参加率 公立100% 私立84.3% 認可外29.0%	公立100% 私立90% 認可外40%	保育幼稚園課
12	薬局、医薬品販売業の店舗立入り検査	薬局及び医薬品販売業へ立入り検査を実施し、健康食品等の適正な表示を指導	立入検査 施設数 120	立入検査 施設数 158	立入検査 施設数 171	立入検査 施設数 85	立入検査 施設数 51	立入検査 施設数 163	100	医療対策課
13	ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	情報掲載数 38回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	情報掲載数 15回	50回	食品保健課

14	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の収去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の収去検査実施率 99.2%	食品の収去検査実施率 100%	—	食品の収去検査実施率 17.5%	食品の収去検査実施率 41.0%	食品の収去検査実施率 78.1%	100%	食品保健課 環境総合センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	食品保健課

*H29年度の実績値

<< 関係団体・機関 >>

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食品衛生研修会 活動を実施する中で必要な食品衛生の知識について研修を行い、食品衛生の知識を身に着けた。(R5.6.9、116人参加)	熊本市食生活改善推進員協議会
2	●食中毒防止研修会 熊本地方卸売市場(田崎市場)に従事する関係者を対象に、毎年2回(夏季・冬季)熊本市保健所から講師を招へいし、食中毒の防止対策等に関する研修会を開催。 2回(6月及び12月)実施、各80名参加	(株)熊本地方卸売市場
3	●給食現場の視察 衛生管理やアレルギー対策、宗教等への配慮などをマニュアルに沿ってチェックする その後、課題改善に対し、熊本市長・教育長・市議会議長へ陳情書を提出した。	熊本市PTA協議会

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

施策の方向性			(3) 食品などの検査	*H29年度の実績値					
				H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値
検証指標 項目	③	食品の収去検査実施率	*96.8%	100%	—	17.5%	41.0%	78.1%	100%
	⑱	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数 【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	㊴	食品の収去検査における違反件数	*0件	1件	—	1件	2件	2件	0件
	㊴	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合 【再掲】	54.7%	—	—	—	—	55.9%	40%
	㊴	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合 【再掲】	44.0%	—	—	—	—	44.9%	40%
	㊴	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合 【再掲】	55.8%	—	—	—	—	50.6%	40%
取り組むべき 施策	11) 食品の安全性確認検査								
	12) 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査								
	13) 検査機器の整備と精度管理								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	●検証指標 【再掲 I-(2)】 熊本市食品衛生監視 指導計画に基づく市 内流通食品の収去検 査	不良食品を排除し、安全な食 品の製造・流通の確保を図るた め、食品検査を実施	食品の収去 検査実施率 99.2%	食品の収去 検査実施率 100%	—	食品の収去 検査実施率 17.5%	食品の収去 検査実施率 41.0%	食品の収去 検査実施率 78.1%	100%	食品保健課 環境総合セ ンター
2	熊本地方卸売市場食 品衛生監視所におけ るスクリーニング検査	市場の流通食品のスクリーニン グ検査を実施	残留農薬 簡易検査 実施率 75%	残留農薬 簡易検査 実施率 97%	—	残留農薬 簡易検査 実施率 33.3%	残留農薬 簡易検査 実施率 38.9%	残留農薬 簡易検査 実施率 33.3%	100%	食品保健課
3	食材検査	学校給食に使用する食材等の 微生物及び理化学検査を実施	115検体 107項目	108検体 131項目	74検体 77項目	95検体 109項目	94検体 111項目	67検体 101項目	継続実施	健康教育課 環境総合セ ンター
4	【再掲 I-(1)】 食品の安全安心対策 検査	熊本市内を流通する野菜や果 物の残留農薬検査の実施	残留農薬 検査実施率 100%	残留農薬 検査実施率 94.4%	—	残留農薬 検査実施率 38.9%	残留農薬 検査実施率 61.1%	残留農薬 検査実施率 42.9%	100%	食品保健課 環境総合セ ンター
5	分析精度管理	外部精度管理、検査機器の保 守点検、検査用試薬の管理、 検査技術研修を実施	6回/年	6回/年	1回/年	6回/年	6回/年	5回/年	6回/年	環境総合セ ンター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規 模(有症者50人以上)食中毒発 生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	食品保健課
	●検証指標	食品の収去検査における違反 件数	0件	1件	—	1件	2件	2件	0件	食品保健課

*H29年度の実績値

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

施策の方向性		(4)消費段階における食品の安全性の確保	*H29年度の実績値						
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	④	衛生講習会の受講者数	*9,405人	9,748人	149人	2,023人	1,616人	3,325人	10,000人
	⑭	食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	65.9%	—	—	—	—	68.4%	80%
	⑮	食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	—	—	—	—	73.3%	90%
	⑰	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合	63.7%	—	—	—	—	61.4%	65%
	㉓	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合【再掲】	48.6%	—	—	—	—	50.3%	40%
	㉔	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合【再掲】	54.7%	—	—	—	—	55.9%	40%
	㉕	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合【再掲】	44.0%	—	—	—	—	44.9%	40%
	㉖	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合【再掲】	55.8%	—	—	—	—	50.6%	40%
取り組むべき 施策	14)	家庭、職場、学校等における食品衛生知識の普及と実践							
	15)	世代ごとのリスクコミュニケーションの充実							
	16)	食の安全安心について高い知識を持つ消費者の育成							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	【再掲 I-(2)】 ホームページ「熊本市 安全安心のひろば」で の情報提供	食中毒予防や、食品検査結果 等食の安全安心に関する情報 を提供	情報掲載数 38回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	情報掲載数 15回	50回	食品保健課
2	小学生を対象とした手 洗い教室	応募があった小学校のクラスを 対象に手洗い実習を行い、正 しい手洗いの習得と衛生意識 の向上を図る	開催回数 14回	開催回数 16回	—	—	—	R5から貸出 事業に移行		食品保健課
3	食の安全安心体験事 業	《田崎市場体験》 熊本市内の食品衛生監視員 養成施設の大学生を対象に、 田崎市場における食品の取り 扱いと食品の検査を体験するこ とで、食の安全確保の理解を深 めてもらう	参加人数 62人	参加人数 59人	—	—	—	—	60人	食品保健課
		《パティシエ気分で学ぶ食品衛 生教室》 小学生とその保護者を対象に、 菓子の製造体験を通して食品 衛生知識を習得してもらう	参加人数 42人	参加人数 43人	—	—	—	—	40人	
4	●検証指標 【再掲 I-(2)】 出前教室・講座、講習 会等による衛生教育 や情報提供	保健所職員による食品衛生に 関する講習や出前教室による 啓発を実施	受講者数 *9,405人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	受講者数 3,325人	10,000人	食品保健課
5	消費者団体連絡会支 援	消費者団体が実施・参加する 食の安全安心活動への支援	会議出席	会議出席	会議出席 (書面開催)	実施なし	実施なし	会議出席	継続実施	生活安全課 消費者セン ター
6	生活衛生推進員制度	生活衛生推進員による生活衛 生全般にわたる学習及び実践	推進員数 78人/年	推進員数 74人/年	推進員数 0人/年	推進員数 0人/年	推進員数 0人/年	推進員数 0人/年	50人/年	生活衛生課
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規 模(有症者50人以上)食中毒発 生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	食品保健課

*H29年度の実績値

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食の安全・安心への理解促進 部員の畑5か所に年間4種類(じゃがいも、大根等)の野菜を栽培し、6回子ども食堂に支援を行った。 回数＝6回 延べ数＝40団体	熊本市農業 協同組合

Ⅱ 食品等事業者の自主衛生管理の推進

施策の方向性		(1)HACCPの普及と実践	*H29年度の実績値						
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項 目	⑤	熊本市HACCP適正普及推進事業の取組み施設数	—	—	7施設	15施設	15施設	15施設	30施設
	⑥	HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	—	—	—	—	14.2%	20%
	⑱	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒の発生件数 【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	㉔	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	—	—	—	—	61.4%	65%
取り組むべき 施 策	17) 効果的なHACCP導入の支援								
	18) 熊本市食品自主衛生管理評価事業の展開								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づくHACCP導入支援	計画に基づき、HACCP研修会の開催や、危害分析・検証等に関する技術的支援を実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	食品保健課
2	熊本市食品自主衛生管理評価事業(熊本市版HACCP)を活用した導入支援	食品事業者が実施する自主衛生管理を客観的に評価し、総合的にレベルアップするよう支援する	認証施設数 *28施設	認証施設数 42施設	認証施設数 43施設	—	—	—	40施設	食品保健課
3	●検証指標 熊本市HACCP適正普及推進事業を活用した導入支援事業	熊本市内の食品等事業者に「HACCPに沿った衛生管理」について確認・助言	—	—	参加延べ施設数 7施設	参加延べ施設数 15施設	参加延べ施設数 15施設	参加延べ施設数 15施設	30施設	食品保健課
4	【再掲 I-(1)】 ノリ加工施設の衛生管理高度化事業	ノリ加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数 (経営体数) —	JFS認証取得等施設数 (経営体数) 0	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	HACCPの考えを取り入れた衛生管理に取り組んでいる施設数 50 (R7目標値)	水産振興センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	食品保健課

*H29年度の実績値

Ⅱ 食品等事業者の自主衛生管理の推進

施策の方向性		(2)食品の大量取扱業者との情報の共有	*H29年度の実績値						
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	⑦	熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	*28回	30回	15回	20回	22回	25回	24回
	②	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	—	—	—	—	61.4%	65%
取り組むべき 施策	19) 行政、市場、大型量販店の情報の共有化								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	●検証指標 食品安全情報ネット ワーク	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚を図る	情報提供回数 *28回	情報提供回数 30回	情報提供回数 15回	情報提供回数 20回	情報提供回数 22回	情報提供回数 25回	24回／年以 上	食品保健課

*H29年度の実績値

Ⅱ 食品等事業者の自主衛生管理の推進

施策の方向性		(3)熊本の食に関する文化や製品の振興に向けた安全性の確保	*H29年度の実績値						R5	R5
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値		
検証指標 項目	⑧	地下水の水質監視割合	*100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	⑱	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒の発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	㊲	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	—	—	—	—	—	61.4%	65%
取り組むべき 施策	20) 熊本の水の衛生確保									
	21) 農水産物、特産品、土産品などの衛生確保									
	22) 健康づくりに協力する飲食店等への支援									

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導を実施	計画に基づき、特産品の検査や宿泊施設などの監視指導を実施	実施	実施	—	実施	実施	実施	実施	食品保健課
2	健康くまもと21(健康づくりできます店)	地産地消、栄養成分表示など健康づくりに積極的に取り組む飲食店等の認知と市民への周知を図る。	登録店舗数 217	登録店舗数 218	登録店舗数 219	登録店舗数 219	登録店舗数 219	登録店舗数 219	250	健康づくり推進課 食品保健課
3	●検証指標 水質監視	地下水質の監視	水質監視割合 *100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	100%	水保全課
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	食品保健課

*H29年度の実績値

Ⅲ 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

施策の方向性		(1) 健康危機管理体制の充実及び強化	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	㊦	健康危機管理研修会の開催数	1回	1回	2回	1回	1回	1回	1回
	㊧	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	—	—	—	—	61.4%	65%
取り組むべき施策		23) 初動対応の充実による被害拡大の防止							
		24) 新たな健康危機に対応できる体制の構築							
		25) 報道発表など公表による被害拡大の防止							
		26) 食品衛生監視員等の資質の向上							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	●検証指標 健康危機管理研修会の開催	健康被害や新たな健康危機の発生に備え、健康危機管理研修会を開催	開催数 1回	開催数 1回	開催数 2回	開催数 1回	開催数 1回	開催数 3回	1回	健康危機管理課
2	食品衛生監視員等の資質向上に係る研修	食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上のための研修を実施	開催数 35回	開催数 37回	開催数 25回	開催数 22回	開催数 27回	開催数 22回	12回／年以上	食品保健課
3	食中毒、苦情発生時の迅速な原因究明	健康被害拡大防止のため、迅速な原因究明を実施	177検体 2,461項目	382 検体 4,034 項目	92検体 1,116項目	216検体 2,649項目	123検体 2,067項目	217検体 2,422項目	随時	環境総合センター 食品保健課
4	食中毒などの健康被害発生時の迅速な報道発表	迅速な報道発表による健康被害拡大防止を図る	9件	5件	3件	7件	10件	2件	随時	健康危機管理課 医療対策課 食品保健課 感染症予防課 生活衛生課

Ⅲ 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

施策の方向性			* H29年度の実績値						
(2) 食品の安全確保のための連携			H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	⑩	食品衛生指導員巡回施設数	* 1,424施設	1,508施設	652施設	240施設	586施設	515施設	1,500施設
	⑪	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	—	—	—	—	61.4%	65%
取り組むべき 施策	27) 国・県・他市町村及び庁内の連携強化								
	28) 食品関連事業者団体等との連携								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	国・県・他市町村との連携強化	食品の安全性確保の役割を担う国・県・他市町村との連携を強化	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	食品保健課
2	食の安全安心・食育推進庁内ワーキンググループ会議の開催	市役所内での、情報の共有化を図る	随時	0回	0回	0回	0回	2回	随時	関係各課
3	健康危機管理連絡会の開催	医療機関・消防署など関係機関との連携強化を図るため、健康危機管理連絡会議を開催	開催数 1回	開催数 1回	0回	0回	1回	1回	1回	健康危機管理課
4	熊本市食品衛生協会との連携・協働	協会が開催する食品衛生責任者の養成講習会などへ講師を派遣し、食品衛生の向上を図る	講習会 開催数 8回	講習会 開催数 6回	—	講習会 開催数 2回	講習会 開催数 8回	講習会 開催数 8回	随時	食品保健課
5	迅速で正確な検査技術の研究	健康被害拡大防止のため、迅速で正確な検査技術の研究を行う	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未知物質の 検出法の確立及び既存 検出方法の迅速化	環境総合センター

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食品衛生指導員事業、食品衛生普及事業 R5年度実績 ① 食品衛生指導員による施設の巡回指導：施設数 515施設 ② 食中毒予防ラジオスポット広報：食品衛生月間(8月) ③ リーフレットの街頭配布：2月14日「衛生的な手洗いリーフレット」(ノロウイルス食中毒予防強化期間(11月1日～翌年2月29日)) ④ 機関誌の発行：くまもと市食品衛生協会新聞(春夏合併号、秋冬合併号 各号3,000部)	熊本市食品衛生協会

Ⅳ 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策の方向性		(1) 市民意見の施策への反映	*H29年度の実績値						
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	①	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	*3回	2回	2回	2回	3回	2回	2回
	②	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	—	—	—	—	61.4%	65%
取り組むべき 施策	29) 市の施策に市民等の意見を反映する体制の充実								
	30) 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	食品衛生監視指導計画に関する市民からの意見聴取	食の安全安心ホームページ等を活用した意見聴取と市民意見の反映を図る	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	食品保健課
2	生産者・流通機関との情報交換	栽培方法、農薬等の情報交換を実施	実施	実施	実施無し	実施	実施	実施	実施	健康教育課
3	給食物資選定委員会・給食青果物査定会の開催	保護者、学校、調理場、栄養教諭等が一同に会し、給食物資の選定を実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	健康教育課
4	農産物フェアの開催	展示即売と消費者との触れ合いに努める	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	農水ブランド戦略室 (各農業振興課)
5	【再掲 I-(2)】出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	受講者数 3,325人	10,000人	食品保健課
6	消費者代表としての各種委員への就任	消費者の立場からの意見を行政の施策等に反映する	委員就任、 会議への出席	委員就任、 会議への出席	委員就任、 会議への出席	委員就任、 会議への出席	委員就任、 会議への出席	委員就任、 会議への出席	継続実施	生活安全課 消費者センター
7	●検証指標 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するとともに、市民意見を計画に反映する	開催数 *3回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 3回	開催数 2回	2回	健康づくり推進課 食品保健課 関係各課

*H29年度の実績値

Ⅳ 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策の方向性		(2)食や健康被害に関する情報提供の充実	*H29年度の実績値						
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	⑫	食に関するホームページへの情報掲載数	*48回	48回	61回	24回	13回	15回	50回
	⑬	食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	60.5%	—	—	—	—	65.5%	75%
	⑭	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	—	—	—	—	61.4%	65%
取り組むべき 施策	31) 正確で迅速な食品情報の収集と発信								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	市政だより、マスメディアを活用した情報の提供	食品に関わる正しく役立つ情報の提供	提供回数 23回	提供回数 19回	提供回数 18回	提供回数 21回	提供回数 20回	提供回数 19回	随時	食品保健課
2	●検証指標 【再掲 I-(2)】 ホームページ「熊本市 安全安心のひろば」での 情報提供	食中毒予防や、食品検査結果 等食の安全安心に関する情報を 提供	提供回数 *48回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	情報掲載数 15回	50回	食品保健課
3	感染症に関する情報 提供	市のホームページに最新の動 向を掲載する	1回/週	1回/週	1回/週	1回/週	1回/週	1回/週	継続実施	健康危機管理課
4	【再掲 I-(2)】 出前教室・講座、講習 会等による衛生教育 や情報提供	保健所職員による食品衛生に 関する講習や出前教室による 啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	受講者数 3,325人	10,000人	食品保健課
5	ノロウイルス食中毒注 意報の発令	感染性胃腸炎の発生傾向をも とにノロウイルス食中毒注意報 を発令し、注意喚起を行う	発令無し	発令	発令無し	発令	発令無し	発令無し	必要時	食品保健課
6	【再掲 II-(2)】 食品安全情報ネット ワーク	市場や大型量販店等の食品等 事業者とのネットワークを活用し た情報提供と衛生意識の高揚 を図る	情報提供 回数 24回	情報提供 回数 30回	情報提供 回数 15回	情報提供 回数 20回	情報提供回 数 22回	情報提供回 数 25回	24回/年 以上	食品保健課

*H29年度の実績値

Ⅳ 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策の方向性		(3)食に関する相談窓口の充実	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	⑬	食品苦情相談への対応数	*363件	354件	342件	291件	333件	346件	－
	⑭	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	－	－	－	－	61.4%	65%
取り組むべき 施策	32) 総合的な相談窓口の充実								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	消費者生活相談	食に関する正しい情報提供を通して、自立した消費者を育成する	352件	414件	445件	304件	344件	330件	継続実施	生活安全課 消費者センター
2	●検証指標 食の安全安心に関する相談	食の安全安心に関する相談を受け、正しい情報を提供するとともに、食品等に関する苦情の原因等の調査を実施する	苦情受付 件数 *363件	苦情受付 件数 354件	苦情受付 件数 342件	苦情受付 件数 291件	苦情受付 件数 333件	苦情受付 件数 346件	随時	食品保健課

*H29年度の実績値

施策の方向性		(1)災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑰	食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	—	—	—	—	52.4%	60%
	⑱	災害に備えて飲料水や食料を7日以上備蓄している市民の割合	7.7%	6.8%	8.6%	7.7%	9.5%	※4.1%	増加
取り組むべき施策		33) 食の安全性に関する体験を通じた食育活動の推進							
		34) 食育を通じた食の安全に関する情報の共有化							
		35) 基礎的な調査・研究等の実施							
		36) 災害時に備える食育の推進							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	【再掲 I-(2)】 栄養管理・調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	—	—	—	開催数 2回	2回	食品保健課
2	【再掲 I-(2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	受講者数 3,325人	10,000人	食品保健課
3	【再掲 I-(4)】 食の安全安心体験事業	《田崎市場体験》 熊本市内の食品衛生監視員養成施設の大学生を対象に、田崎市場における食品の取り扱いと食品の検査を体験することで、食の安全確保の理解を深めてもらう	参加人数 62人	参加人数 59人	—	—	—	—	60人	食品保健課
		《パティシエ気分で学ぶ食品衛生教室》 小学生とその保護者を対象に、菓子の製造体験を通して食品衛生知識を習得してもらう	参加人数 42人	参加人数 43人	—	—	—	—	40人	
4	国民健康・栄養調査事業	国民健康・栄養調査(年1回)、県民健康・栄養調査(5年に1回)により身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする	2地区実施 (23世帯)	2地区実施 (22世帯)	実施なし	実施なし	2地区実施	2地区実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
5	防災食育講座	日頃から有事に備えて、衛生面や栄養バランスに配慮した食生活が、地域で協力し合い実践できるよう、食を通した防災活動の普及啓発を行う	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	各区保健こども課
6	身体状況・主食量調査	公立保育所における給食の食事計画評価を行うための基礎資料として、身体状況調査(1歳以上の園児)及び3歳以上児が持参している主食量の重量調査を行う。	—	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	保育幼稚園課
7	食物アレルギー等特別食対応児に関する調査	公立保育所における食物アレルギー児の状況、その他特別食対応等の実施状況に関する実態把握を行う。	—	—	実施	実施	実施	実施	継続実施	保育幼稚園課

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●学生の食生活調査 研究計画を一部変更し、本学1年生を対象に食生活調査を実施。(3年に1回、4年生にも実施予定) 教育的活用は、10～1月に2科目で実施 4月200人、 10～1月112人	熊本県立大学
2	●パックスクッキング地域講習会 災害時における家庭や施設での「食の自助力」向上と、防災知識を次世代へつなぐことを目的に、食料備蓄やパックスクッキング等について講話等を実施(11回、257人参加)	食生活改善推進員協議会

第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画

「食育の推進」の実施結果について

3次計画の取組の評価

【食育の推進】

No.	項 目		H30 基準値	R5 実 績	R5 目標値	到達度 (H30比)
1	食育に関心がある市民の割合		77.1%	88.2%	90%	
2	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 ※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数		9回	10.4回	現状維持	
3	1週間あたりの朝食について	幼児	97.3%	96.7%	100%	
	※幼児は「毎日食べる」の割合	小学5年生	1.7%	*1.9%	0%	
	※他は「ほとんど食べない」の割合	中学2年生	4.2%	*2.5%	0%	
		若い世代 【20歳代・30歳代】	18.5%	13.3%	10%以下	
		65歳以上	3.4%	2.3%	0%	
4	体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【保育所等】	公立	100%	*100%	100%	
		私立	87.2%	*89.5%		
5	体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【幼稚園等】	公立	100%	*100%	100%	
		私立	100%	*100%		
6	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合		94.0%	*82.0%	100%	
7	企業、大学等での食育に関する講座の開催(件数)		20件	*3件	30件	
8	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合		76.1%	77.7%	85%	
	(再掲)若い世代【20歳代・30歳代】		64.0%	74.6%	75%	
9	栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合		63.4%	70.5%	80%	
10	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を継続して実践している市民の割合		34.3%	31.8%	50%	
	(再掲)若い世代【20歳代・30歳代】		22.5%	23.4%	25%	
11	食育の推進に関するボランティア数		1,536人	*1,829人	1,850人	
12	「健康づくりできます店」の登録数		217店舗	*219店舗	250店舗	
13	「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合		62.6%	*22.7%	70%	
14	住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数		605 (H28実績値)	*768	776	
15	農林漁業体験を経験した市民の割合		32.5%	32.3%	50%	
16	進んで地元農産物を購入する市民の割合		73.8%	59.7%	80%	
17	市内における農産物直売所の販売額		2,936百万円	*3,258百万円	3,339百万円	
18	学校給食における地元農産物の使用割合		38.2%	*39.2%	43%	
19	家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合		69.9%	59.1%	80%	
20	ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけをしている市民の割合		74.6%	77.2%	85%	
	(再掲)若い世代【20歳代・30歳代】		68.5%	78.4%	75%	
21	熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合		80.7%	81.3%	85%	
22	「もったいない！食べ残しゼロ運動」協力店の登録数		72店舗	108店舗	200店舗	
23	災害に備えて飲料水や食料を7日分以上備蓄している市民の割合		7.7%	*9.5%	増加	

到達度凡例

平成30年度比	矢印
目 標 値 超	
上 昇	
下 降	

*R4年度の実績値

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

施策の方向性		(1)家庭における食育の推進	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	①	食育に関心がある市民の割合	77.1%	-	-	-	-	88.2%	90%
	②	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 ※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数	9回	-	-	-	-	10.4回	現状維持
取り組むべき施策	1) 「食卓」の重要性についての啓発								
	2) 食を楽しむことについての啓発								
	3) 男女共同参画による食育の推進								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	結婚・子育て応援サイト	サイト内で妊娠期、乳幼児期の健康や食事に関する情報の提供	実施	アクセス数 3,349,213件	アクセス数 10,625,221件	アクセス数 13,407,737件	アクセス数 15,346,793件	アクセス数 18,198,750件	継続実施	こども政策課
2	乳幼児ママ・パパ教室	就学前のこどもを持つ保護者の団体や子育てサークル等に講師を派遣し、家庭教育についての学習機会の提供	実施	派遣回数 3回	実施なし	派遣回数 1回	派遣回数 7回	派遣回数 4回	継続実施	こども支援課
3	乳児のための食育講座	育児サークルや子育て支援センター等で、離乳食の進め方等について講話を実施	実施	79回 624人	20回 92人	35回 184人	66回 503人	90回 810人	継続実施	各区保健こども課
4	幼児のための食育講座	育児サークルや子育て支援センター等で、幼児期の食生活やおやつとの与え方について講話を実施	実施	19回 179人	6回 23人	12回 41人	13回 54人	16回 117人	継続実施	各区保健こども課
5	育児相談	乳幼児の健康、食生活、歯科について相談を実施	参加者数 3,161人	参加者数 4,138人	参加人数 580人	参加人数 539人	相談件数 851人	相談件数 1,051人	継続実施	各区保健こども課
6	妊産婦健康相談	親子(母子)健康手帳交付時、妊娠期、授乳期の食生活について相談を実施	参加者数 3,293人	参加者数 3,055人	参加人数 2,566人	参加人数 2,337人	参加人数 2,274人	参加人数 2,181人	継続実施	各区保健こども課
7	妊婦健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 98.6%	受診率 98.68%	受診率 99.0%	受診率 98.8%	受診率 99.1%	受診率 98.0%	100%	こども支援課
8	妊婦一般健康診査事後指導	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養指導を実施	フォロー率 100%	フォロー率 100%	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	100%	こども支援課 各区保健こども課
9	3か月児健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 98.0%	受診率 99.15%	受診率 98.9%	受診率 97.7%	受診率 98.7%	受診率 98.1%	100%	こども支援課
10	7か月児健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 96.0%	受診率 96.74%	受診率 97.7%	受診率 97.2%	受診率 97.0%	受診率 97.1%	100%	こども支援課
11	3・7か月健康診査事後指導	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養指導を実施	フォロー率 100%	フォロー率 95.38%	フォロー率 81.3%	フォロー率 100%	フォロー率 100%	フォロー率 97.9%	100%	各区保健こども課
12	1歳6か月児健康診査	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施	受診率 98.0%	受診率 97.74%	受診率 96.1%	受診率 97.3%	受診率 99.3%	受診率 98.2%	100%	こども支援課
13	3歳児健康診査	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施	受診率 97.1%	受診率 96.87%	受診率 96.8%	受診率 96.3%	受診率 98.8%	受診率 97.7%	100%	こども支援課
14	乳幼児経過観察健診	こどもの発育・発達状況に応じた指導を実施	受診率 72.2%	受診率 75.3%	受診率 85.7%	受診率 78.9%	受診率 86.7%	受診率 96.1%	100%	こども支援課
15	保育所給食見学(子育て支援センター来所者)	楽しく食べることの重要性や方法を、親子での保育体験を通して、給食見学から学ぶ	実施	年間5回程度	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	継続実施	こども支援課 子育て支援センター
16	小児生活習慣病予防検診	肥満度20%以上の小学4年生に対し、検診と保護者への指導を実施 (評価指数:肥満度20%以上の児童の割合)	小学生 7.7% 中学生 8.0%	小学生 8.2% 中学生 8.6%	小学生 10.4% 中学生 10.9%	小学生 9.0% 中学生 9.6%	小学生 10.0% 中学生 10.6%	小学生 9.6% 中学生 10.4%	減少	健康教育課

<< 関係団体・機関 >> (抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●講話及び栄養食事相談の実施 ・「看護協会熊本南支部まちの保健室」での講話、電話及び面接、ささえりあ子飼等での栄養食事相談を実施した。 ・講話24名参加。栄養食事相談29名。	熊本県栄養士会
2	●短期集中予防サービス(訪問栄養指導)の受託 ・対象者7名に21回実施。	熊本県栄養士会

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

施策の方向性		(2)生涯にわたる食育の推進		*H29年実績値						
				H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	③	1週間あたりの朝食について ※幼児は「毎日食べる割合」、 他は「ほとんど食べない」と答えた割合	幼児	97.3%	-	-	-	-	96.7%	100%
			小学5年生	*1.7%	0.70%	なし	1.50%	1.9%	1.2%	0%
			中学2年生	*4.2%	1.30%	なし	2.60%	2.5%	2.5%	0%
			若い世代【20,30歳代】	18.5%	-	-	-	-	13.3%	10%以下
			65歳以上	3.4%	-	-	-	-	2.3%	0%
	④	体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【保育所等】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
			私立	*87.2%	90.2%	88.6%	86.6%	89.5%	93.5%	
	⑤	体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【幼稚園等】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
			私立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	⑥	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合		*94.0%	97.0%	調査実施なし	調査実施なし	82.0%	79.6%	100%
	⑦	企業、大学等での食育に関する講座の開催(件数)		*20件	47件	4件	7件	3件	18件	30件
取り組むべき 施策	4) 子どもの頃からの体験を通じた食育									
	5) 保育所・幼稚園・学校等における食育の推進									
	6) 若い世代や働きざかりに対する食育の推進									
	7) 高齢者に対する食育の推進									
	8) 給食を活用した食育の推進									

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	保育所での体験型食育	園庭や畑等での栽培活動、給食準備の手伝い、クッキング体験等を実施	実施率 93.0%	実施率 公立100% 私立90.2%	実施率 公立100% 私立88.6%	実施率 公立100% 私立86.6%	実施率 公立100% 私立89.5%	実施率 公立100% 私立93.5%	100%	保育幼稚園課
2	保育所給食における展示食の実施	日々の給食内容を保護者に知らせ、保護者の給食への関心を高め、食について親子での会話を促す	実施率 76.5%	実施率 公立100% 私立75.6%	実施率 公立100% 私立76.1%	実施率 公立100% 私立79.4%	実施率 公立100% 私立76.2%	実施率 公立100% 私立75.0%	85%	保育幼稚園課
3	「食育だより」の発行	献立表と一緒に、毎月「食育だより」を家庭に向け発信し、食育を推進	実施率 93.4%	実施率 公立100% 私立92.7%	実施率 公立100% 私立93.9%	実施率 公立100% 私立96.4%	実施率 公立100% 私立96.0%	実施率 公立100% 私立93.5%	100%	保育幼稚園課
4	保護者の保育参観	保育所給食の試食と、保育所給食についての説明等を実施	実施率 79.3%	実施率 公立100% 私立74.8%	実施率 公立中止 私立32.0%	実施率 公立中止 私立27.5%	実施率 公立中止 私立39.9%	実施率 公立31.6% 私立54.4%	85%	保育幼稚園課
5	●検証指標 大学生等のための食育実践講座	食生活の乱れが著しい世代に対して、大学等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	43回 2,432人	2回 116人	4回 135人	3回 58人	11回 445人	継続実施	各区保健子ども課 健康づくり推進課
6	●検証指標 働きざかり世代のための食育実践講座	メタボリックシンドロームが増加する世代に対して、職域等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	4回 113人	2回 159人	3回 117人	実施なし	7回 161人	継続実施	各区保健子ども課 健康づくり推進課
7	高齢者のための食育実践講座	フレイル対策等のための、望ましい食生活の進め方について講話を実施	実施	32回 586人	4回 68人	5回 75人	12回 203人	21回 377人	継続実施	各区保健子ども課
8	介護予防教室	低栄養予防、食生活改善のための健康教育等を実施 (※R2からは、「啓発パンフレットの作成と配付」を除く)	実施回数 1,249回	実施回数 1,662回	実施回数 356回	実施回数 298回	実施回数 310回	実施回数 364回	継続実施	高齢福祉課
9	「食育の日」の実践と食に関する指導資料集の作成	市産品を使用した献立を実施し、指導のための資料集の作成と、全校への配付	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	健康教育課
10	「給食だより」「食育だより」の発行	たよりを発行し、児童、保護者への食に関する啓発を実施	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	継続実施	健康教育課
11	生活習慣改善啓発パンフレットの作成・配布	パンフレットを保護者へ配布し、基本的な生活習慣についての啓発を実施	実施	配布数 7,144枚	配布数 7,119枚	配布数 6,848枚	配布数 6,692枚	配布数 6,911枚	継続実施	健康教育課
12	健康手帳(小中学生用)の作成・配布・活用	肥満傾向の子に対し、健康手帳を活用し家庭と連携した指導を行い、小児生活習慣病の減少を目指す	実施	健康手帳 使用者数 2,056人	健康手帳 使用者数 2,081人	健康手帳 使用者数 1,626人	健康手帳 使用者数 1,263人	健康手帳 使用者数 1,426人	継続実施	健康教育課

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
13	わくわく楽しい学校給食作品展	給食に関する児童生徒の作品を展示	実施	応募数 1,237点	実施なし	応募数 976点	応募数 1,040点	応募数 996点	継続実施	健康教育課
	●検証指標	【公立保育所等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	100%	100% (19/19)	100% (19/19)	100% (19/19)	100% (19/19)	100% (19/19)	100%	保育幼稚園課
	●検証指標	【私立保育所等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	87.20%	90.2% (222/246)	88.6% (218/246)	86.6% (214/247)	89.5% (222/248)	93.5% (232/248)	100%	保育幼稚園課
	●検証指標	【公立幼稚園等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	100%	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (6/6)	100%	指導課
	●検証指標	【私立幼稚園等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	100%	100% (22/22)	100% (22/22)	100% (21/21)	100% (21/21)	100% (21/22)	100%	健康づくり推進課
	●検証指標	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合	94.0%	97.0%	調査実施なし	調査実施なし	82.0%	79.6%	100%	健康教育課

<< 関係団体・機関 >> (抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●熊本市子ども文化会館歯科健康講座 ・子ども文化会館と共催で講話と実技指導を実施。①講話「子どもの健やかな成長のために！」(政令指定都市むし歯罹患率について・子どものむし歯予防4つのポイント 等)②仕上げ磨き実技指導 ・乳幼児、保護者 各4名参加	熊本県歯科衛生士会
2	●小学校歯磨き巡回指導 ・熊本市歯科医師会・教育委員会と連携。熊本市立小学校児童対象に講話と歯磨き実技指導を実施。 ・令和5年11月5校。児童延べ242名に実施。	熊本県歯科衛生士会
3	●高齢者健口講座 ・いつまでも楽しく安全な食生活を目指すために、高齢者対象の「お口の健康講座」を開催。テーマは、「お口と歯の健康(講話と口腔体操等)」。 ・地域の高齢者20名参加。	熊本県歯科衛生士会
4	●保健指導 ・特定保健指導等において食事指導を実施 ・特定保健指導実績 被保険者15,079人、被扶養者302人 計15,381人 実施率41.8%(全国一位)	全国健康保険協会熊本支部
5	●事業者向けセミナー ・事業所向けの健康づくりセミナーを実施。セミナー実施25社。	全国健康保険協会熊本支部
6	●特定健康診査・後期高齢者健診の受診者を対象に、食習慣改善等の支援を実施 ・特定保健指導(積極的支援及び動機づけ支援):192件 ・健康相談・栄養指導:約15件(電話) ・「今日からかえる生活習慣」をテーマとし、生活リズム・食事リズム・食事内容・間食・飲酒・活動量・禁煙についての情報提供資料(紙媒体)を健診結果に同封。:当センターにおける特定健診・後期高齢者健診受診者全員に配布。 ・動画を利用した健康に関する情報提供:6つの動画を作成し、「今日から変える生活習慣～間食編～」 「プレストアウェアネス 乳房を意識した生活習慣」等をYouTubeにて配信。	熊本県総合保健センター
7	●職域での健康支援 ・熊本市の事業所を対象に、体調改善・健康維持を目指し、食事のリズムや食事内容について等のセミナーや指導を実施。 ・特定保健指導(積極的支援及び動機づけ支援):1,451件 ・健診事後指導:63件 ・セミナー:3事業所(生活習慣病予防・健康経営・脳卒中・時間栄養学・花粉症など) ・「今日からかえる生活習慣」をテーマとし、生活リズム・食事リズム・食事内容・間食・飲酒・活動量・禁煙についての情報提供資料(紙媒体)を健診結果に同封。	熊本県総合保健センター
8	●学校給食の実施に係る会議等への参加 ・熊本市学校給食会:評議員2、理事2、監事1名。物資検討委員会2回、食肉査定会2回、物資購入委員会2回、青果物査定委員会1回。 ・熊本市学校給食運営協議会2回 会議に延べ約40回出席。各委員が会議内容を市PTA協議会理事会で報告し、情報の共有を図る。	熊本市PTA協議会
9	●食育情報の共有 ・日本PTA全国協議会や諸団体から配付されている食育に関する冊子を理事会で回覧し、全国のPTAや教育委員会等の取り組みを共有する。	熊本市PTA協議会
10	●三行詩コンクールへの応募 ・日本PTAの事業、楽しい子育てキャンペーン「三行詩コンクール」で各单位PTAに三行詩を応募してもらい、家族のきずなや食の有難さを再確認する。 ・三行詩コンクールには市の小中学校から応募し日本PTAに提出。	熊本市PTA協議会
11	●城南小PTAでの研修(講演)会 ・テーマ:「あ、そうだ。朝ごはんを食べよう！」 講師:元田 雄己 氏(Exspinell Fitness所属)現役ボディビルダー、パーソナルトレーナー ・会場:城南小学校各教室(暑さ対策のためオンラインで開催) 参加者:保護者122名、児童(4～6年)108名、教職員18名 参加 ・内容:子どもたちの健やかな成長に必要な食事・運動・睡眠。今回は食事を中心とした内容で、朝ごはんを食べたくなる！作りたくなる！毎日の食事作りに役立つ情報の発信。	熊本市PTA協議会
12	●食育情報の共有 ・関係機関からの食育に関する情報や研修案内を事務局から加盟園へメール配信し情報共有や参加の呼びかけを行った。 ・当協会の設置者・園長会の際、食育について、フッ化物洗口について実情等を伝え、情報共有を行った。	熊本私立幼稚園・認定こども園協会
13	●歯磨き巡回指導 ・小学3年生を対象に、ブラッシング指導等を実施する。令和5年11月に5校実施。	熊本市歯科医師会

14	●おやこの食育教室 ・川尻校区の親子を対象に、テキストを用いて、「朝食と共食の大切さ」に重点をおいて食の大切さを伝えた。 ・R5.11.26 年長から小学2年生の親子22組参加。	食生活改善推進員協議会
15	●生涯骨太クッキング ・低栄養とフレイル予防のため、運動や社会参加を含めてた講話等を行った。 ・R5.10.24 15人参加、R5.11.17 12人参加 北区で実施。	食生活改善推進員協議会
16	●子どもの健康・食生活の支援活動 ・子育て世代の地域住民へ、手作りおやつレシピ(3種)を配付し、作り方、幼児にとってのおやつ目的、おやつ適切な量や食べ方をお話した。またこどもの頃からの食育の重要性についてもお話した。 ・855回、5,841人(活動集計:子どもの健康・食生活)	食生活改善推進員協議会
17	●若者・働き世代の健康・食生活の支援活動 ・若者や働き世代の方に対して、若い頃からの生活習慣病予防や食事バランスガイドの普及のための活動を実施した。 ・1,613回、4,490人(活動集計:若者・働き世代の健康・食生活)	食生活改善推進員協議会
18	●高齢者の健康・食生活の支援活動 ・高齢者サロン等と連携し、高齢者を対象にフレイル予防のための食生活や日常生活についてのお話を実施した。 ・2,794回、8,439人(活動集計:高齢者の健康・食生活)	食生活改善推進員協議会
19	●鶴屋保育園給食改善事業 ・百貨店の事業所内保育施設における給食改善と食育の実施(4月～3月) ・1月には、「『食べる』を楽しんでいますか?～意義を考える～」と題して食育講演会を開催した。	熊本県立大学
20	●食生活サポート ・本学健康診断でBMI30以上に加え、やせも含めて対象者を広げ、希望する学生を対象に、生活習慣改善プログラムを実施。10月～2月、5名実施。 ・伴走によって運動を含めた実践へとつながり、希望した学生の満足度は高いものの、継続が難しい結果だった。	熊本県立大学
21	●親子クッキング(食育) ・8月4日～8日にかけて、ときわ幼稚園とかしま幼稚園の園児、保護者を対象に計30組に対して、親子でのハンバーガー作りを開催した。実習講師は西洋料理担当の上野先生が行い、料理の手順や作り方をわかりやすく説明した。園児と保護者はお肉を捏ねたり、フライパンで焼いたりして、出来上がり後は、楽しく試食を行った。 ・ときわ幼稚園の園児とかしま幼稚園の園児より、感謝のメッセージカードをいただいた。毎年行ってほしいという要望も聞かれ、食に関する興味や関心を十分に引き出すことが出来た。	シェフパティシエ学院
22	●100円朝食 ・朝食の大切さを知ってもらうために毎年実施。学生に負担がかからないよう、大学が150円を補助し、学生は100円で朝食が摂れる。 ・朝食利用件数 8,609件	崇城大学
23	●子育てサークルや保育園、小中学校、地域イベント等における歯と口の健康づくり啓発 ・むし歯や歯周病予防の観点から、規則正しい食生活やよく噛むこと(噛ミング30)の効果などに関する情報を提供し、食育の推進を図っている。 ・実績:91回	熊本市8020健康づくりの会
24	●高齢者サロンや老人会での口の体操 ・高齢者サロンや老人会などにおいて、おいしく食べるための口の体操や唾液腺マッサージなどの情報提供を実施。 ・実績:393回	熊本市8020健康づくりの会

Ⅱ 健全な食生活を実践するための環境整備

施策の方向性		(1)健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	⑦	企業、大学等での食育に関する講座の開催(件数)【再掲】	* 20件	47件	4件	7件	3件	18件	30件
	⑧	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上	76.1%	-	-	-	-	77.7%	85%
		ほぼ毎日食べている市民の割合	若い世代【20,30歳代】	64.0%	-	-	-	-	74.6%
	⑨	栄養に関する表示等を参考にしてしている市民の割合	63.4%	-	-	-	-	70.5%	80%
	⑩	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に	34.3%	-	-	-	-	31.8%	50%
		気をつけた食生活を実践している市民の割合	若い世代【20,30歳代】	22.5%	-	-	-	-	23.4%
取り組むべき 施策	9) 「食事バランスガイド」「食育ガイド」等を活用した食生活の実践への支援								
	10) 生活習慣病予防等についての啓発								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	出前講座	市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う	15回	37回	20回	19回	36回	66回	継続実施	生涯学習課
2	すこやか食生活改善講習会	小学校区ごとに生活習慣病予防を目的とした献立の普及を図る、講話と調理実習を実施	累計 51,359人	累計 53,097人	累計 53,303人	累計 53,752人	累計 54,643人	累計 55,951人	60,559人	健康づくり推進課 各区保健こども課
3	食事バランスガイドの啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、食事バランスガイドの啓発を行い、日本型食生活の定着を図る	実施	啓発数 1,559人	啓発数 1,844人	啓発数 1,500人	啓発数 2,020人	啓発数 2,010人	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
4	栄養成分表示の啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、栄養成分表示の啓発を行い、健全な食生活の実践のため栄養成分表示の活用を図る	実施	啓発数 8,100人	啓発数 14,176人	啓発数 11,690人	啓発数 12,171人	啓発数 11,963人	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
5	健康教育 (40～64歳)	健康づくりや生活習慣病予防に関する知識の普及と啓発を実施	参加者数 7,520人	参加者数 9,253人	参加者数 2,494人	参加者数 2,220人	参加者数 3,373人	参加者数 5,471人	継続実施	各区保健こども課
6	健康相談 (40～64歳)	個人の生活習慣や食習慣に応じた、健康づくりや生活習慣病予防、生活習慣病の重症化予防に関する助言・相談を実施	参加者数 4,037人	参加者数 2,962人	参加者 3,401人	参加者 741人	参加者 887人	参加者 1,303人	継続実施	各区保健こども課
7	●検証指標 【再掲Ⅰ-(2)】 大学生等のための食育実践講座	食生活の乱れが著しい世代に対して、大学等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	43回 2,432人	2回 116人	4回 135人	3回 57人	11回 445人	継続実施	各区保健こども課 健康づくり推進課
8	●検証指標 【再掲Ⅰ-(2)】 働きざかり世代のための食育実践講座	メタボリックシンドロームが増加する世代に対して、職域等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	4回 113人	2回 159人	3回 117人	実施なし	7回 161人	継続実施	各区保健こども課 健康づくり推進課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●公開講座「在宅ケアでの多職種連携～利用者の思いとともに～」開催 ・会場参加76名	熊本県栄養士会
2	●すこやか食生活改善講習会 ・地域住民を集めて、高血圧予防をテーマに、健康増進のためのレシピの普及と調理実習を開催 ・92校区で実施、92回1308人参加	食生活改善推進員協議会
3	●全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト(第3弾)・若者世代 ・中央高校生徒を対象に、食事バランスプレートを使用し、汁物の食塩濃度の測定法等を伝授し、減塩の必要性を啓発。ヘルスサポーターの育成を通した普及活動に取り組んだ。 ・R5.12.14 20人参加	食生活改善推進員協議会
4	●全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト(第3弾)・高齢世代 ・高齢者の地域参加を促し、低栄養やフレイルを予防するためランチョンマット等を使用し講話を実施。 ・R5.9.8 15人参加、R5.10.20 13人参加 河内町で実施。	食生活改善推進員協議会

Ⅱ 健全な食生活を実践するための環境整備

施策の方向性		(2)食生活改善をサポートする人材の育成	*H29実績値						R5	R5
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値		
検証指標 項目	⑪	食育の推進に関するボランティア数	*1,536人	1,685人	1,757人	1,792人	1,829人	1,915人		1,850人
取り組むべき 施策	11) 管理栄養士・栄養士、専門調理師等、専門的知識を有する人材の育成と活用促進									
	12) 食生活改善推進員等、地域支援者の育成									

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	栄養士・管理栄養士 養成施設実習生受け 入れ	公衆栄養の場における、管理 栄養士等として必要な知識・技能 を習得することを支援	受入数 40人	受入数 39人	受入数 0人	受入数 34人	受入数 39人	受入数 34人	継続実施	各区保健こ ども課
2		実習生が学校給食における課題 発見・解決を通して、管理栄養 士等として必要な知識・技能 を習得することを支援	受入数 43人	受入数 41人	受入数 46人	受入数 51人	受入数 65人	受入数 29	継続実施	健康教育課
3	栄養教諭養成施設教育 実習生受け入れ	児童・生徒の発育に必要な栄養 状態の管理や、学校における 食に関する指導に必要な知識・技能 を取得することを支援	受入数 7人	受入数 1人	受入数 7人	受入数 8人	受入数 11人	受入数 6	継続実施	指導課 健康教育課
4	栄養管理、調理師対象の 研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒 予防、最新の栄養情報等につ いて研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	開催数 0回	開催数 0回	開催数 0回	開催数 2回	2回	食品保健課
5	食育担当者等研修会の 実施	食育推進体制の整備や食育全 体計画策定等の研修会を開催	参加者数 202人	参加者数 198人	中止	参加者 141人	参加者 139人	参加者 137人	継続実施	健康教育課
6	栄養教諭・学校栄養職員 研修会の実施	授業力向上等の研修会を実施	参加者数 67人	参加者数 66人	参加者数 67人	参加者数 64人	参加者 68人	参加者 70人	継続実施	健康教育課
7	地域歯科保健研修会の 実施	歯と口腔の健康づくりを総合 的に支援する環境の整備に取 組むため、保健関係者等が、一 同に会し、連携強化を図る	1回 81人	1回 63人	動画視聴数 274回	実施なし	1回 104人	1回 167人	継続実施	健康づくり推 進課
8	食生活改善推進員養成 講座(すこやかくまもと 栄養セミナー)	食を通した健康づくりのボラ ンティア「食生活改善推進員」の 養成	養成数 72人	養成数 49人	養成数 34人	養成数 42人	養成数 40人	養成数 66人	100人 (20人×5 区)	健康づくり推 進課 各区保健こ ども課
9	食生活改善推進員研 修会	ボランティア活動に生かすた めの知識と技術を習得	53回 2,001人	55回 2,110人	33回 3,771人	39回 2,224人	50回 1,402人	49回 1,668人	継続実施	健康づくり推 進課 各区保健こ ども課
10	食生活改善推進員活 動支援	推進員活動の円滑な実施のた め、会議等での助言や、相談 支援等を行う	年間 4,454人	年間 4,550人	年間 2,343人	年間 2,637人	年間 3,343人	年間 3,917人	継続実施	健康づくり推 進課 各区保健こ ども課
11	8020推進員育成講座	8020運動を推進する市民ボ ランティアの育成	養成数 79人	養成数 74人	養成数 100人	養成数 73人	養成数 78人	養成数 107人	100人 (20人×5 区)	健康づくり推 進課 各区保健こ ども課
	●検証指標	食育の推進に関するボラン ティア数	1,536人	1,685人	1,757人	1,792人	1,829人	1,915人	1,850人	健康づくり推 進課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●キャリアアップ研修 ・食育・アレルギー対応に関する研修会の開催。 ・3回実施。修了者42名。	熊本市保育園連盟
2	●給食部会研修会 ・食育の知識を深めるため、保育に携わる職員を対象とした研修。食育実践研修 ・演題:「具体的な食事の提供」 講師:皇學館大学、駒田聡子氏 参加者:59名	熊本市保育園連盟
3	●市主催ボランティア養成事業への協力 ・食生活改善推進員の養成講座の中で、受講生に対してボランティア活動の実際についての話や交流会に参加し、養成事業に協力した。 ・5区役所で実施	食生活改善推進員協 議会
4	●自己学習 ・食に関するボランティアとして身に付けることが必要な各種知識について、研修会等に参加し自己研鑽を行った。 ・17,804回(活動集計より)	食生活改善推進員協 議会
5	●大学生を対象とした食生活調査および教育的活用 ・研究計画を一部変更し、本学1年生を対象に食生活調査を実施。(3年に1回、4年生にも実施予定)教育的活用は、10～1月に2科目で実施。 ・4月200人、10～1月112人 対象。	熊本県立大学

6	●たべラボランチタイムミーティング ・食育を主体的に実施する学部横断的グループ「たべラボ」メンバーを対象に、熊本の食の魅力探しワークショップなどを行う。 ・前学期・後学期：毎週水曜日12：10～12：40 全27回。様々な学生グループの取り組みとコラボした取り組みや、外部の講師を招聘するなど、バリエーション豊かに実施することができた。	熊本県立大学
7	●くまもと食育ガイドブックの使用 ・くまもと食育ガイドブックを使用した講義の実施10月～1月、63人。 ・自らの食育活動を振り返る機会やアクションプランを作成することで、学生自身の食生活を改善することにつながった。	熊本県立大学
8	●尚絅学食レシピコンテスト ・テーマ「尚絅ガールズ 鯛レシピコンテスト」：鯛を使ったオリジナル料理（主食あるいは主菜）＋1品（サラダ、スープなど） ・材料費1人300円、調理時間60分以内、学生応募総数179点、優秀作品4品を学食で提供した。 ・募集：8～9月、1次・2次・最終審査10月、学食提供：11月～12月（4回）、場所：尚絅大学九品寺キャンパス	尚絅大学・尚絅大学短期大学部
9	●尚絅乳幼児食育研究会 ・乳幼児の食に関する課題や保育現場での食育活動、給食管理（食物アレルギー対応、衛生管理等）の課題を解決していくために、県内の保育所等の関係者（主に給食担当者）が集って、研修を行う。 ・開催回数：5回、場所：尚絅大学九品寺キャンパス、内容：事例発表・レシピ交換・協議など	尚絅大学・尚絅大学短期大学部
10	●栄養ワンダー2023 ・7月21日（金）栄養ワンダー2023に協賛し、「間食の、すすめ！」をテーマに管理栄養士が調理師養成科とパティシエ科に対して講義を行った。 ・栄養に対する興味や関心が高まり、管理栄養士・栄養士の職能について認知と理解を深めることができた。	シェフパティシエ学院
11	●専門学校への講師の派遣 ・県内の調理及びホテルサービス専門学校で調理実習を行う。 ・コロナ禍以降調理師の離職が相次ぎ飲食店での人材不足が懸念されている。調理実習を通して食への関心や衛生管理の重要性を教えている。	熊本県調理師会

Ⅱ 健全な食生活を実践するための環境整備

施策の方向性		(3) 食品関連事業者等と連携した食育の推進	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑫	「健康づくりできます店」の登録数	217店舗	218店舗	219店舗	219店舗	219店舗	219店舗	250店舗
取り組むべき施策	13) 飲食店や食品販売店におけるヘルシーメニューの提供促進								
	14) 食品工場見学等、体験を通じた食育の推進								
	15) 事業者等に対する食育の普及啓発の促進								
	16) 事業者から発信する食育								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	食品関連事業者等が実施する食育活動支援事業	市民が食育を実践しやすい環境を整備するため、食品関連事業者等が実施する食育活動に必要な技術的支援等を行う	実施	支援業者数 10件	支援業者数 6件	支援業者数 174件	支援事業者数 210件	支援事業者数 219件	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
2	食品関連事業者向け研修会の開催	食品関連事業者が、食育を推進するための情報や知識を得るための研修会の開催	実施なし	1回 103人	実施なし	実施なし	実施なし	1回 117人 (市民食育講演会)	実施	健康づくり推進課
3	【再掲Ⅱ-(1)】 栄養成分表示の啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、栄養成分表示の啓発を行い、健全な食生活の実践のため栄養成分表示の活用を図る	実施	啓発数 8,100人	啓発数 14,176	啓発数 11,690人	啓発数 12,171人	啓発数 11,963人	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
4	栄養に関する表示実施支援	栄養に関する表示支援事業を実施する食品関連事業者等に対して技術的支援を行う	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	食品保健課 健康づくり推進課 各区保健こども課
	●検証指標	「健康づくりできます店」の登録数	217店舗	218店舗	219店舗	219店舗	219店舗	219店舗	250店舗	健康づくり推進課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●牛乳飲用消費拡大事業 ・牛乳消費拡大のための調理実習を東区で開催。R5.12.1 21人参加。	食生活改善推進員協議会
2	●ベジチャージ@学食キャンペーン ・学生食堂で販売される弁当・カレーに無料で野菜入りスープをつけて提供。学食を利用していない学生の野菜摂取量底上げのため、学食で購入していない学生にも無料で30食(時期によって40食)の野菜スープを提供。4月～2月に実施。 ・アンケートを実施し、学生から大変支持されていることが伺えた。	熊本県立大学

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

施策の方向性		(1) 市民協働による食育運動の展開	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	①	食育に関心がある市民の割合【再掲】	77.1%	-	-	-	-	88.2%	90%
取り組むべき施策	17) 食育に関する機運の醸成								
	18) 関係団体と連携した食育運動の展開								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	食育月間等における啓発	6月の「食育月間」や毎月19日の「食育の日」にパネル展示等を行い、広く市民に食育を周知し機運の醸成を図る	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
2	熊本市民健康フェスティバル	食育に関する情報提供や啓発活動を実施	来場者数 9,359人	ブース 来場者数 834人	中止	中止	中止	来場者実人数 908人	継続実施	健康づくり推進課
3	農産物フェア	農畜産物の展示即売及び生産者と消費者の触れ合いの場を創出	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	農水ブランド戦略室 各農業進振興課
4	ホームページ「くまもの食」での情報提供	食の安全安心と食育についての情報提供	HPアクセス数 97,299人	HPアクセス数 93,859人	HPアクセス数 108,619人	HPアクセス数 127,543人	HPアクセス数 96,665人	HPアクセス数 100,593人	増加	食品保健課 健康づくり推進課
5	食育に関する全市的広報	市政だより、ラジオ等を使った市民への啓発	7回	34回	140回	147回	120回	182回	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
6	イベント時に、若い世代への健康に関する啓発	若い世代に、食育、歯科、ライブプラン、がん検診、性感染症等について啓発	実施	啓発数 458人	中止	中止	中止	3回 1,198人	継続実施	健康づくり推進課 感染症予防課
7	食育に関する消費者セミナーの実施	市民を対象にした食育に関する啓発	実施	参加者数 113人	中止	中止	中止	34人	継続実施	生活安全課 消費者センター
8	【再掲Ⅱ-(2)】食生活改善推進員活動支援	推進員活動の円滑な実施のため、会議等での助言や、相談支援等を行う	年間 4,454人	年間 4,550人	年間 2,343人	年間 2,637人	年間 3,343人	年間 3,917人	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
9	食生活改善推進員地区組織活動	食生活改善推進員が、地域で食を通したボランティア活動を実施	活動件数 45,049件	活動件数 42,838件	活動件数 7,547件	活動件数 9,749件	活動件数 21,947件	活動件数 32,361件	増加	健康づくり推進課 各区保健子ども課
10	8020推進員地域活動支援事業	8020推進員による地域ボランティア活動の実施	支援件数 969件	支援件数 892件	支援件数 260件	支援件数 379件	支援件数 520件	支援件数 1,762件	増加	健康づくり推進課 各区保健子ども課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●情報誌「りんどう」による食育の市民啓発 ・「特集 糖質の適正な取り方」を熊本市に500部配布。	熊本県栄養士会
2	●栄養の日における栄養情報発信や、イベントでの食育等の普及啓発 ・栄養の日の来場者539名来場。栄養バランスチェック、栄養食事相談等の実施。 ・はあもにいフェスタ、熊本市民健康フェスティバル、けんぐん食と健康まつりの3イベントで、ブース展示349名来場、栄養相談270名の実施。	熊本県栄養士会
3	●自立支援型地域ケア会議への出席:200件	熊本県栄養士会
4	●ラジオ、テレビでの食育等の啓発 ・ラジオでCKD、フレイル予防、食の防災対策、テレビで食中毒予防、備蓄食材のクッキング等について計4件実施。	熊本県栄養士会
5	●歯の祭典、食の健康まつりでの啓発 ・一生おいしく安全な食生活を営む為には、歯と口の健康づくりからを目的に、歯科衛生士会コーナーで普及啓発活動を実施。 ・歯の祭典:びぶれす広場、来場者297名、食の健康まつり:ピアクレス(健軍商店街)、来場者75名。	熊本県歯科衛生士会
6	●熊本市民健康フェスティバル ・熊本市民健康フェスティバル実行委員会主催。協力団体として歯と口の健康づくりを目的に、歯科衛生士コーナーで普及啓発活動を実施。 ・来場者216名。	熊本県歯科衛生士会
7	●熊本市民を対象とした健康イベントへの参加 ・結核予防週間・がん征圧月間街頭キャンペーン(ハルシーデー)の開催:ゆめタウンサンピアンにて血圧測定・健康相談等を実施 R5.9/23(土) ・健軍商店街健康イベント「東区民まつり」に参加:骨密度測定と健康相談を実施 R5.11/18(土) ・熊本城マラソンでの健康相談を実施:(株)えがとおと協力し健康相談を実施 R6.2/16(金)～17日(土)	熊本県総合保健センター

8	●ほいくフェスタわんぱく祭り - 内容:野外活動、こども・保護者への食育に関する啓発活動等 - 日時:10月15日、場所:立田山野外保育センター、参加人数:約1300人	熊本市保育園連盟
9	●歯の祭典 ・規模を縮小して開催。歯の祭典内の各コーナーで、食育についても啓発等行う。 ・令和5年6月4日(日)、びぶれす広場で開催、総来場者数622名。	熊本市歯科医師会
10	●歯たちの健診 ・熊本市内の大学の学園祭等にて、無料歯科健診をし、その中で食育に関する指導も行う。 ・令和5年10月21日(土)、熊本保健科学大学で開催、健診者数40名ほど。	熊本市歯科医師会
11	●熊本市民健康フェスティバル ・歯科相談、健診、口臭測定 ・令和5年11月19日(日)、熊本城ホールで開催、歯科相談者数190名	熊本市歯科医師会
12	●熊本城マラソンおもてなし隊 みそ汁配付 ・マラソン参加者に味噌汁等の配付を行った。 ・R6.2.18 5,000食配付	食生活改善推進員協議会
13	●公開講演会(食育・健康フェスティバル) ・熊本県内の高校生および大学生を対象とし、「いのちをいただいて、つなぐこと」と題し、福岡県行橋市の助産師である内田美智子様を講師に実施した。 ・弁当の日を応援していらっしゃる講師の話も非常に好評であったが、前後に自分自身の食を振り返り、共有することで自分事にする「対話と交流を位置づけた講演会」として実施し、大変充実した会となった。 ・11月申込者50名、当日参加者37名(コロナ感染を心配した欠席者あり)	熊本県立大学
14	●食育訪問 ・10月25日、なかよし保育園(南区幸田)の5歳児25名、4歳児23名に食育訪問。会員18名が9品の手作り料理を園児、職員にふるまった。 ・「いただきます」「どちらさま」の意味、「料理と材料の名前を覚えて、食べ物にいっぱい興味を持ってください」等の話をした。 ・食事後、「将来、コックさんになりたい人？」の間には10人ほど手を挙げてくれたのが何よりの喜び。	(一社)全日本司厨士協会 西日本地方熊本県本部熊本支部
15	●料理教室の開催 ・消費拡大、食育の推進を目的として、野菜や魚を使った料理教室を開催。6月～翌2月、7回実施、計64名参加。 ・内訳:夏野菜ブーケ作り…1回、魚のさばき方…6回	(株)熊本地方卸売市場
16	●田崎市場感謝祭(主催:市場連合会) ・熊本地方卸売市場(田崎市場)の水産せり場を主会場として、市場内を一般開放し、水産物や青果物を消費者に直接販売。併せて各種イベントを開催し、地産地消や食の安全安心に関する理解を深めてもらう。 ・12月3日(日)、4年ぶりに開催、5万人の来場あり。 ・概要:マグロ解体実演販売、模擬せり、サンマ炭火焼き、この他、67事業者による出店	(株)熊本地方卸売市場
17	●熊本県魚食普及推進協議会 ・団体・行政等が一体となって魚介類の消費拡大を図る為に魚食普及活動を推進することを目的としている。主に市・町と連携したおさかな料理教室の実施や、シーフード料理コンクールの周知を行った。 ・熊本市の施設や学校など4カ所、9回のおさかな料理教室を実施した。自分でさばくことは予想以上に難しかったが、おかげで調理をしてくれる方のすごさが分かり、感謝の気持ちを持てた。家でも1匹購入し、またさばいてみたい、といった感想をいただいた。	熊本県漁業協同組合連合会
18	●子育てサポートカーニバルにおける歯と口の健康づくり啓発 ・子ども文化会館でのイベントにおいて、乳幼児とその保護者に向けて、紙芝居やエプロンシアターなどの啓発媒体を使用し、むし歯予防の観点から規則正しい食生活やよく噛むことの効果などに関する情報を提供し、食育の推進を図る。	熊本市8020健康づくりの会
19	●わんぱくまつりにおける歯と口の健康づくり啓発 ・市保育園連盟主催わんぱくまつりにおいて、未就学児童とその保護者に向けて、むし歯予防や歯周病予防の観点から、規則正しい食生活やよく噛むことの効果などをパネルなどの啓発媒体を使用しながら、口の体操や情報提供を行い、食育の推進を図る。	熊本市8020健康づくりの会

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

施策の方向性		* H29年実績値						
		H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	⑬ 「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	* 62.6%	保育所等52.4% 支援団体80.0%	23.3%	26.6%	22.7%	26.2%	70%
取り組むべき 施策	19) 関係団体とのネットワーク体制の整備と情報の一元化							

《 行政 》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するとともに、市民意見を計画に反映する	開催数 4回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 3回	開催数 2回	2回	健康づくり推進課 食品保健課 関係各課
2	熊本市子どもの食育推進ネットワーク	子どもの食育を推進するため、関係機関によるネットワークを構築し、連携を図りながら食育推進運動を展開	加入団体数 394団体	加入団体数 400団体	加入団体数 393団体	加入団体数 423団体	加入団体 426団体	加入団体 427団体	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
3	熊本市子どもの食育推進ネットワーク全体研修会	ネットワークメンバーの情報交換と資質向上のための研修会を開催	参加者数 181人	コロナのため中止	動画視聴数 645回	参加者数 229施設 449人 動画視聴数 338回	参加者数 281施設 456人	2回 297施設、 462人参加	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
4	熊本市子どもの食育推進ネットワーク地域研修会	区毎に、地域での食育活動の活発化のため、メンバーの連携強化と、情報交換、資質向上のための研修会を開催	参加者数 626人	24回 538人	6回 512人	9回 847人	10回 606人	15回 408人(施設)	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
	●検証指標	「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	62.6%	保育所等52.4% 支援団体80.0%	23.3%	26.6%	22.7%	26.2%	70%	健康づくり推進課 各区保健こども課

《 関係団体・機関 》 (抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●熊本市こどもの食育推進ネットワークへの参画 ・実務者会議(1回)、代表者会議(2回)、各エリアの地域研修会等(6回)へ参加。	熊本県栄養士会
2	●熊本市こどもの食育推進ネットワークへの参画 ・市民児協として熊本市こどもの食育推進ネットワークに登録し、実務者会議に出席した。実務者会議の出席者が会議や部会等で報告することで各委員の「食」に対する意識や理解を深めるよう努めた。 ・各校区において食育ネットワーク担当者と協力し、子育てサークルに参加した親子へ手作りおやつレシピを配布、またこどもに限らず高齢者などを対象としたいきいきサロンでの食の講話など、幅広い世代の方へ食育について周知できるよう取り組んだ。 ・「はやね・はやおき・あさごはんカードとシール」、「こどもの食育推進ネットワークレシピ集」などを配布して地域への情報提供・PRを行った。	民生委員児童委員協議会

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

				*H29年実績値							
施策の方向性		(3)地域における食育の展開		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5	
				基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	
検証指標 項目	④	体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【保育所等】【再掲】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
			私立	*87.2%	90.2%	88.6%	86.6%	89.5%	93.5%		
	⑤	体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【幼稚園等】【再掲】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
			私立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	⑭	住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数			711箇所	818箇所	847箇所	708箇所	768箇所	811箇所	776箇所
取り組むべき 施策	20) 世帯構造や生活の多様性をふまえた食育										

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	介護予防事業	【短期集中予防サービス】 栄養状態、運動及び口腔機能 低下者を早期に発見し、悪化 防止のための指導を実施	R1.10より 実施予定	実施件数 12回	実施件数 31回	実施件数 72回	実施件数 87回	実施件数 154	継続実施	高齢福祉課 各区福祉課
2	子ども食堂への支援	子ども食堂の開設及び運営に 対する助成を実施することで、 子どもたちの居場所づくり等を 支援	新規	29か所で実 施 開催数は未 把握	39か所で実 施 開催数は未 把握	48か所で実 施。開催回 数は未把握	54か所で実 施(R5.3.31 現在)開催 数は未把握	69か所で実 施(R6.3現 在)開催回 数は未把握	継続実施	こども政策 課
3	保育園児と地域住民 との交流会	団子汁会や芋煮会など郷土食 の継承とともに、食を通じた繋 がりの場を作る	実施	実施	中止	中止	中止	実施	継続実施	保育幼稚園 課
4	幼児期の共食の重要 性の啓発	1歳6か月児健康診査等におい て、共食についての啓発資料 の配布	R1.10より 実施予定	啓発数 1,660人	啓発数 6,879人	啓発数 5,662人	啓発数 6,472人	啓発数 5,734人	継続実施	健康づくり推 進課 各区保健こ ども課
5	子どもだけで食事す ることが「ほとんどな い」家庭の増加	3歳児健康診査受診前質問票 で、「ほとんどない」との回答者 を増加	85.2%	85.4%	86.4%	84.4%	83.6%	82.5%	88.0%	健康づくり推 進課 各区保健こ ども課
	●検証指標	住民主体の通いの場(高齢者 健康サロン等)の数	711箇所	818箇所	847箇所	708箇所	768箇所	811箇所	776箇所	高齢福祉課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●地域貢献活動(JA熊本市女性部)こども食堂支援 ・部員の畑5か所に年間4種類(じゃがいも、大根等)の野菜を栽培し、6回、延べ40団体のこども食堂に支援を行った。	熊本市農業協同組合
2	●食育推進「母子福祉支援活動」親子料理教室 ・ひなまつり料理の料理教室の開催。子ども15名、保護者9名、母子会6名参加。	熊本県栄養士会

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策の方向性		(1)生産者と消費者の交流促進	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑮	農林漁業体験を経験した市民の割合	32.5%	-	-	-	-	32.3%	50%
取り組むべき施策	21) 生産者と消費者の交流会の開催								
	22) 農林漁業体験を通じた食育活動の推進								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	生産者との給食交流会	給食物資の生産者と児童・生徒との交流と会食を実施し、食育の推進を図る	実施	開催数9回	中止	中止	中止	開催数4回	継続実施	健康教育課
2	食農体験事業	収穫、調理など体験型の事業展開を通して、食と農の理解促進を図る	実施	実施	事業終了				継続実施⇒R1で終了	農水ブランド戦略室
3	すこやか交流広場管理運営事業	子ども農園の貸付や植え付け祭、収穫祭等のイベントを開催し、世代間交流を促進	農園利用率76%	農園利用率76%	農園利用率66%	農園利用率70%	農園利用率70%	農園利用率70%	100%	健康福祉政策課
4	学校農園等での栽培活動	学校農園、休耕田、プランター等を活用し、栽培、収穫等を体験する	実施率100%	実施率100%	実施率100%	実施率100%	実施率100%	実施率100%	100%	指導課
5	市民(小学生等)と水産業との交流促進	市民と漁業者との交流を通じ、水産業の紹介、漁業体験活動等を推進	参加者数75人	参加者数78人	事業終了				継続実施⇒R1で終了	水産振興センター

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●あぐりキッズスクール：農業の果たす役割をお伝えし、「食」と「農」との目には見えない強い繋がりを学んでもらうことを目的に開催。 親子参加型による開催、対象は熊本市管内小学生(3年生～6年生)、年5回開催。 ・参加者：14家族(スクール生16名/保護者24名) ・実施内容(年5回開催)：マイ箸作り、熊本農業高校での体験学習・野菜選果施設見学・稲刈り、みかん収穫体験・柑橘選果施設見学、フラワーアレンジメント、餅つき・餅丸め	熊本市農業協同組合
2	●食育活動：伝統野菜の継承や主食であるお米の大切さ等を伝える事を目的に栽培から収穫までを巡回し指導を行う。 ・小学校4校：①米：播種・田植え・稲刈り ②米の一生について(座学) ③春日ぼうぶら苗：贈呈、定植指導 ・こども食堂1箇所：①米：播種・バケツ定植・稲刈り	熊本市農業協同組合
3	●小・中学校及び福祉施設等へ熊本市産ノリを提供 ・市内の小学校に熊本市産焼海苔を提供し、ノリのPRを行った。 ・市内小学校2校へ計1,550枚の焼海苔を配布するとともに、漁業後継者から代表クラスの児童へ紙芝居形式でノリについてのPRを実施した(対象児童数1,399名)。	熊本市漁業後継者クラブ
4	●尚綱食育の日お魚の日 ・天草地区漁業士会と連携した食育イベント、天草さくら鯛を使った鯛めしとおおさ汁の提供、天草の魚や漁業士会の活動をPRするポスター等の掲示、天草の郷土料理や魚介類に関するアンケートの実施 ・開催日：6月29日(木)、場所：尚綱大学九品寺キャンパス ・鯛めし、おおさ汁、がね揚げ、の特別メニューを学食で販売したが、すぐに完売した。学生にも教職員にも大変好評であった。	尚綱大学・尚綱大学短期大学部
5	●尚綱食育推進シンポジウム ・「子どもの未来を拓く保育・食育を目指して」～発達特性に寄り添った偏食の支援～をテーマに、基調講演・研究報告・事例発表をハイブリッド方式で行った。 ・開催日：令和6年1月21日(日)、場所：尚綱大学九品寺キャンパス、参加者：県内保育施設、学校及び行政関係者約150名	尚綱大学・尚綱大学短期大学部

IV くまとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策の方向性		(2) 地産地消の促進	＊H29年実績値						
			H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	⑯	進んで地元農産物を購入する市民の割合	73.8%	－	－	－	－	59.7%	80%
	⑰	市内における農産物直売所の販売額	＊2,936百万円	2,962百万円	3,125百万円	3,292百万円	3,258百万円	3,579百万円	3,339百万円
	⑱	学校給食における地元農産物の使用割合	＊38.2%	40.7%	38.5%	40.5%	39.2%	38.8%	43%
取り組むべき 施策	23) 「くまもとらしさ」を活かした地産地消の推進								
	24) 学校給食や飲食店等への地元産物のPRと活用促進								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	「ひご野菜」の認知度向上及び普及拡大	熊本に因むストーリーが展開できる野菜を掘り起こし、観光と連携した地産地消の展開を図る	啓発活動の実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	農水ブランド戦略室
2	農産物直売所支援	直売所で組織する「熊本市農産物直売所連絡協議会」の活動を通じ、周年栽培の取組や合同販売会等の実施により、直売所間のネットワーク強化や販売促進を図る	直売所数 17箇所	直売所数 21箇所	直売所数 21箇所	直売所数 20箇所	直売所数 20箇所	直売所数 20箇所	増加	農水ブランド戦略室
3	SNSを活用した熊本市農水産物のPR	農水局フェイスブックや市X(旧Twitter)を活用し、熊本市の農水産物について情報を発信	実施	閲覧数 320,339回	閲覧数 318,451回	閲覧数 235,909回	閲覧数 247,097回	閲覧数 280,292回	継続実施	農業政策課
4	栄養教諭等の生産地視察	学校給食使用農産物の生産地を視察し、食育に活用	実施	開催数 8回	中止	開催数 4回	開催数 7回	開催数 6回	継続実施	健康教育課
5	●検証指標 給食における地元産物の利用と地産地消の推進	保育所給食は、可能な限り、熊本市産、県内産、九州産、国内産の食材を使用	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	保育幼稚園課
6		毎月19日「ひごまるデー」とし市産品の献立を実施。児童、生徒指導のための資料集を作成し、全校に配付	市産品率 38.2% (H30実績 39.2%)	市産品率 40.7%	市産品率 38.5%	市産品率 40.5%	市産品率 39.2%	市産品率 38.8%	43%	健康教育課
	●検証指標	市内における農産物直売所の販売額	2,936百万 (H30実績 2,944百万)	2,962百万	3,125百万	3,292百万	3,258百万	3,579百万	3,339百万	農水ブランド戦略室

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●食育の日 ・熊本県の食材を使い、本学学生が考えたメニューを学食で提供。毎月1回食育の日(全8回・毎月150食)。 ・規格外野菜、防災、地域おこしのような様々な学生グループとのコラボ企画など、学生の実践が食で具体化する様々な工夫を凝らした取り組みを実施した。	熊本県立大学
2	●食育に関する図書館展示 ・季節ごとにテーマを決め、図書館に食育コーナーを設置。年4回。	熊本県立大学
3	●くだものフェスタ ・熊本県果樹生産振興対策本部と連携し、果物の見直しと食生活への定着を目的に、県産果物の周知活動を行った。 ・開催日：令和5年12月6日(水)、場所：尚絅大学九品寺キャンパス ・県産みかんの試食、果物クイズ、パネル展示及びアンケートを実施した。学生からは、このようなイベントをまた開催してほしいという要望が多かった。	尚絅大学・尚絅大学短期大学部
4	●和食文化の継承・食育の推進：熊本県産食材を使った「地産地消」の取組 ・調理師会会員が所属する飲食店において、県産の野菜や果物、畜産物、海産物に至る食材を県内の卸売業者または生産者さんとのやり取りを通して熊本の郷土に根付いた食文化に合わせて県産品を多く使用するようにしている。	熊本県調理師会
5	●市場見学対応、マスコミ取材対応 ・食育の一環として、また田崎市場に対する理解を深めてもらうため、各団体からの市場見学やマスコミ取材対応を受け入れている。 ・市場見学対応：20件、461名、取材対応：13件。 ・令和5年10月は、田崎市場開場60周年ということもあり、マスコミからの取材が多かった。	(株)熊本地方卸売市場

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策の方向性		(3)くまもとの食文化の伝承	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑱	家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合	69.9%	-	-	-	-	59.1%	80%
取り組むべき施策	25) 伝統料理や郷土料理等に関する情報提供の推進								
	26) 関係団体との連携による食文化伝承に関わる活動の促進								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	郷土料理の食のホームページ掲載	郷土料理、祭事料理をホームページ「くまもとの食」に掲載し発信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	健康づくり推進課
2	郷土料理を掲載した給食レシピ集の発行	郷土料理も含めた学校給食レシピ集を作成し、学校に配布。親子料理教室等での活用や家庭啓発を実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	健康教育課
3	給食における郷土料理の実施と啓発活動	学校給食において、食文化の伝承及び啓発を目的に、月1回給食献立に郷土料理を導入	実施小中学校 100%	実施小中学校 100%	実施小中学校 100%	実施小中学校 100%	実施小中学校 100%	実施小中学校 100%	100%	健康教育課
4		豆だご等の郷土料理を給食献立に取り入れ、広く保育所等へ発信すると共に、食育だより等に掲載し家庭へも情報提供を行う	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	保育幼稚園課
5	【再掲Ⅲ-(3)】 保育園児と地域住民との交流会	地域住民との交流会で、団子汁会や芋煮会を行い、郷土食を伝承	実施	実施	中止	中止	中止	実施	継続実施	保育幼稚園課

《関係団体・機関》（抜粋）

	取組状況	関係機関・団体名
1	●「くまもとのごはん料理教室」郷土料理教室への支援 ・熊本市が開催した、大学生や親子等を対象とした郷土料理教室に対して、講師として技術支援を行った。年間10回、185人参加。	食生活改善推進員協議会
2	●中学校、高校等での郷土料理講習会の開催 ・学校からの依頼を受け、郷土料理の講習会を開催した。いきなり団子やだご汁等を生徒と一緒に作り郷土料理の話等を実施。 ・桜山中学校2、3年生 150人、長嶺中学校1年生 30人、第二高校1年生 369人、千原台高校 168人、力合中学校 159人。	食生活改善推進員協議会
3	●鯨肉提供による「鯨肉の魅力」のPRと「鯨と食」に関する意識調査 ・NPO法人くもと食農応援団の協力で、捕鯨や鯨の食文化に関するパネル展示や学食で「鯨カツ」「鯨汁」の提供、及び意識調査を実施 ・開催日：令和6年1月18日（木）、場所：尚綱大学九品寺キャンパス ・鯨料理はとても好評であり、約9割が美味しい・とても美味しいと答えていた。また、パネル展示により捕鯨についても関心が高まった。	尚綱大学・尚綱大学短期大学部
4	●熊本の郷土料理啓発活動 ・熊本の郷土料理の啓発活動（パネル展示及び認知度調査）を実施した。熊本に古くから伝わる郷土料理22品について、地区ごとに分けてパネルを作成し、その認知度をオンラインアンケートで実施した。熊本県の食材や郷土料理、食文化を学ぶ機会となった。 ・開催期間：令和6年1月19日（金）～26日（金）、場所：尚綱大学九品寺キャンパス	尚綱大学・尚綱大学短期大学部
5	●料理教室 ・県産野菜（ひご野菜）などを使った料理教室の実施。 ・熊本県の伝統野菜を使用した料理教室や国産の大豆を使った手作り味噌教室などを行っている。	熊本県調理師会

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策の方向性		(4) 食の循環や環境を意識した食育の推進	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	㊸	ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう	74.6%	-	-	-	-	77.2%	85%
		心がけている市民の割合 若い世代【20,30歳代】	68.5%	-	-	-	-	78.4%	75%
	㊹	熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合	80.7%	-	-	-	-	81.3%	85%
	㊺	「もったいない！食べ残しゼロ運動」協力店の登録数	72店舗	86店舗	91店舗	101店舗	108店舗	98店舗	200店舗
取り組むべき施策	27) 食育を通じた環境保全								
	28) 環境保全体験を通じた食育活動の推進								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R5目標値	担当課
1	環境にやさしい店の推進	ごみ減量リサイクルの推進に積極的に取り組む小売店を環境にやさしい店「よかエコショップ」と認定し広報	認定店舗数 149店舗	認定店舗数 149店舗	認定店舗数 149店舗	事業終了			増加	脱炭素戦略課
2	水質監視	地下水等に関する水質監視	監視率 100%	監視率 100%	監視率 100%	監視率 100%	監視率 100%	監視率 100%	100%	水保全課
3	広域水保全対策	農業体験や交流ツアー、森林ボランティア活動等を通じ、地下水かん養域と地域との交流や連携を深め、熊本地域の地下水を保全する	参加人数 (台風のため中止)	参加人数 115人	中止	中止	中止	参加人数 20人	200人	水保全課
4	小学校への副読本の配布	小学4年生へ、社会科副読本として、ごみ事情をやさしく解説した「ごみとリサイクル」を作成し、配布	配付数 7,500人	配付数 7,500人	配付数 7,800人	配付数 7,600人	配付数 7,600人	タブレットで受講できるような教材をデータで教育センターに提供した(印刷物は廃止)	小学4年生 全員へ配布	廃棄物計画課
5	生ごみ減量対策	食品ロス削減推進法を踏まえ、「生ごみにしない」、「出でしまった生ごみをいかに減量するか」に重点をおき、生ごみ減量に取り組む (評価指数:新たに生ごみ減量化に取り組んだ人数)	1,220人	1,247人	175人	156人	241人	312人	対前年比 増加	廃棄物計画課
6	環境保全に関する市民啓発	環境保全に関する学習会を開催し、市民啓発を行う	参加人数 3,590人	参加人数 3,485人 (103回)	中止	中止	中止	1,520人	増加	環境総合センター
7	環境にやさしい農業の推進	エコファーマー、有作くん等、環境にやさしい農家の戸数	経営体数 1,625	経営体数 1,365	経営体数 1,349	経営体数 1,324	経営体数 1,322	経営体数 1,257	2,090	農業支援課
	●検証指標	「もったいない！食べ残しゼロ運動」協力店の登録数	72店舗	86店舗	91店舗	101店舗	108店舗	98店舗	200店舗	事業ごみ対策課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●学生グループとコラボした小学生を対象としたワークショップ ・規格外野菜を通して地域貢献を目指す学生グループSalVegeとのコラボ企画で実施した。 ・講師となる学生にとって、対面で情報発信する貴重な機会となった。 ・8月 若葉小育成クラブ、9月 若葉小学校5年生3クラス、2月 帯山小学校5年生3クラス で実施。	熊本県立大学

第4次熊本市食の安全安心・食育推進計画

「食の安全安心の確保」の取組について

食の安全安心・食育推進計画（第4次）

【食の安全安心の確保】

1 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性の確保

(1) 生産段階における食品の安全性の確保

安全な農水産物の生産・供給に向けた取組を推進

(2) 製造、加工、流通、販売の各段階における食品の安全性の確保

製造から販売の各段階において食中毒の発生を予防するための取組を推進

(3) 食品などの検査

食品の安全性を確認するための検査を充実

(4) 消費段階における食品の安全性確保

市民に対する食品衛生知識の普及などの取組を推進

(5) 熊本の食に関する文化や産品の振興に向けた安全性の確保

熊本の地下水や農水産物、特産物、土産物などの安全性確保を推進

2 食品等事業者の自主衛生管理の推進

(1) HACCPの定着

すべての事業者に対し **HACCPに沿った衛生管理の導入とその定着** に向けた取組を推進

3 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

(1) 健康危機管理体制の充実及び強化

食中毒発生時に迅速で適切な対応を行うための取組を推進

(2) 食品の安全性確保のための連携

広域的な食中毒事案等に対応するため関係機関等との連携を強化

4 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

(1) 市民意見の施策への反映

施策に対して広く市民の意見を求める取組を推進

(2) 市民自らが食の安全性を判断して選択できる環境の充実

食の安全性に関する正確な情報を提供し、**市民が食の安心を実感**できる取組を推進

(3) 食に関する相談窓口の充実

市民や食品等事業者からの食品等に関する相談に対応

(4) 食品等事業者との情報の共有

食品等事業者と日頃から連携し、双方向による情報の共有化

5 食育を通じた食の安全安心の確保（共通）

(1) 災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進

食育を通じて食の安全性や栄養等に関する理解を深めるための取組を推進

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性の確保

※R4年度実績値

施策の方向性		(1)生産段階における食品の安全性の確保	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	①	「くまもとグリーン農業」の取組実施農家数の割合	※37.0%	37%
取り組むべき 施策	1) 安全な農水産物の生産・供給			
	2) 農薬・肥料・動物用医薬品等の適正使用の推進			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 「くまもとグリーン農業」の推進	農業者における土づくりを基本に化学肥料・化学合成農薬の使用量を低減する「くまもとグリーン農業」の取組実施を推奨	取組実施農家数の割合 ※37.0%	—	37%	農業支援課 (北東部・西南部農業振興センター農業振興課)
2	ノリ加工における安全性確保	若手漁業者を対象とした食品衛生に関する研修を開催する等、ノリ加工における安全性確保のための啓発を実施	実施	継続実施	継続実施	水産振興センター
3	農産物直販所連絡協議会	熊本市農産物直販所連絡協議会への情報提供、総会の開催	実施	継続実施	未定	農水ブランド戦略室
4	食品の安全安心対策検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率 42.9%	100%	100%	食品保健課 環境総合センター

《関係機関・団体》

	取組内容	関係機関・団体名
1	■食の安全安心確保に関する情報提供 ・熊本市農産物直売所連絡協議会総会を開催し、各種情報共有を図る。 ・協議会会員へ、安全な農産物、加工品についての情報提供を行う。	熊本市農産物直販所連絡協議会

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性の確保

※R5年次実績値

施策の方向性		(2)製造、加工、流通、販売の各段階における食品の安全性の確保	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	②	食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	86.6%	100%
	③	食中毒の発生件数	※2件	減少
取り組むべき 施 策	3) 食品営業施設等に対する監視・指導の徹底			
	4) 食中毒予防のための衛生教育の実施と最新情報の提供			
	5) 食品関連事業者が行う自主的衛生管理に対する評価			
	6) 給食施設における安全性確保			
	7) いわゆる健康食品等による被害の防止			
	8) 適正な食品表示の監視・指導			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	監視指導ポイント数達成率 86.6%	100%	100%	食品保健課
2	●検証指標	食中毒の発生件数(年次)	2件	減少	減少	食品保健課
3	夏季・年末における食品、添加物等の一斉取り締まりの実施	食品事故が増加しやすい時期に食品の衛生的な取扱いや添加物の適正使用のほか、適正な食品表示等について監視指導を強化する	2回	2回	2回	食品保健課
4	食品等事業者に対する衛生教育の実施	食品事業者に対して食中毒予防のための知識や最新情報を提供	実施	実施	実施	食品保健課
5	市長表彰等の実施	衛生功労者及び優良衛生施設等の表彰などによる評価を行い、営業者の衛生意識の向上を図る	—	1回／各年 (偶数年に実施)	1回／各年 (偶数年に実施)	食品保健課
6	栄養管理、調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	2回	2回	2回	食品保健課
7	給食施設の立入指導	給食施設の立入点検を実施し、施設・設備の衛生確保や食品の衛生的な取扱いについて指導を実施	立入実施率 69.3%	100%	100%	食品保健課
8	衛生管理研修会	給食調理職員等を対象とした衛生管理研修会を開催	開催数 1回	1回／年	1回/年	健康教育課
9	給食物資選定委員会の開催	学校給食用物資の品質・味・内容分析の確認	実施	継続実施	継続実施	健康教育課
10	給食青果物査定会の開催	学校給食で使用する農産物の品質等の確認	実施	継続実施	継続実施	健康教育課
11	学校給食施設整備	小学校全給食室のドライ化の実施 (参考:中学校・共同調理場についてはドライ化改修済)	改修済 施設数 39施設	拡充	拡充	健康教育課
12	食の安全確保と情報提供	給食従事者の検便の実施と食中毒・感染症予防等に関する情報提供	随時	随時	随時	保育幼稚園課

13	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生研修会の開催	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生の研修会を開催	開催数 1回	1回/年	1回/年	保育幼稚園課
14	薬局、医薬品販売業の店舗立入り検査	薬局及び医薬品販売業へ立入り検査を実施し、健康食品等の適正な表示を指導	立入検査 施設数 51	100	100	医療対策課
15	適正な食品表示の支援実施	事業者からの相談に対して情報提供、適正な表示を指導する。	実施	実施	実施	食品保健課 消費者センター

《 関係機関・団体 》

	取組内容	関係機関・団体名
1	■食品衛生研修会の実施 活動を実施する中で必要な食品衛生の知識を身に着ける。	熊本市食生活改善推進員協議会
2	■食中毒防止研修会の実施 熊本地方卸売市場(田崎市場)に従事する関係者を対象に、毎年2回(夏季・冬季)熊本市保健所から講師を招へいし、食中毒の防止対策等に関する研修会を開催する。	(株)熊本地方卸売市場
3	■給食現場の視察 市が検討している方針を今後も注視していくとともに、単位PTAレベルで上がった意見に重要な案件があればとりまとめる	熊本市PTA協議会

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性の確保

施策の方向性		(3) 食品などの検査	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	④	食品の収去検査実施率	78.1%	100%
	⑤	食品の収去検査における違反件数	2件	0件
取り組むべき 施策	9) 食品の安全性確認検査			
	10) 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査			
	11) 検査機器の整備と精度管理			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく 市内流通食品の収去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の収去 検査実施率 78.1%	100%	100%	食品保健課 環境総合セ ンター
2	●検証指標	食品の収去検査における違反件数	2件	0件	0件	食品保健課
3	熊本地方卸売市場食品衛生監視所にお けるスクリーニング検査	市場の流通食品のスクリーニング検査を実施	残留農薬 簡易検査 実施率 33.3%	100%	100%	食品保健課
4	食材検査	学校給食に使用する食材等の微生物及び理化学検査を 実施	67検体 101項目	継続実施	継続実施	健康教育課 環境総合セ ンター
5	分析精度管理	外部精度管理、検査機器の保守点検、検査用試薬の管 理、検査技術研修を実施	6回/年	5回/年	未定	環境総合セ ンター

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性の確保

施策の方向性		(4)消費段階における食品の安全性の確保	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	⑥	衛生講習会の受講者数	3,325人	10,000人
	⑦	食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	68.4%	80%
	⑧	食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	73.3%	90%
取り組むべき 施策	12) 家庭、職場、学校等における食品衛生知識の普及と実践			
	13) 世代ごとのリスクコミュニケーションの充実			
	14) 食の安全安心について正しい知識を持つ消費者の育成			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 3,325人	10,000人	10,000人	食品保健課
2	消費者団体連絡会支援	消費者団体が実施・参加する食の安全安心活動への支援	実施なし	継続実施	継続実施	生活安全課 消費者センター
3	食品バザーやこども食堂等の主催者に対する衛生指導の実施	バザー等開催時の衛生管理のポイントや注意点について動画等を活用した情報提供	実施	実施	実施	食品保健課
新	小学校への手洗いチェッカー貸出事業	応募があった小学校に対して手洗いチェッカーを貸し出し、正しい手洗いの習得と衛生意識の向上を図る (R5より実施)	7施設	12施設	12施設	食品保健課

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性の確保

施策の方向性		(5)熊本の食に関する文化や産品の振興に向けた安全性の確保	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標項目	⑨	地下水の水質監視割合	100%	100%
取り組むべき施策	15) 熊本の水の衛生確保			
	16) 農水産物、特産品、土産品などの衛生確保			
	17) 健康づくりに協力する飲食店等への支援			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 水質監視	地下水質の監視	水質監視割合 100%	100%	100%	水保全課
2	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導を実施	計画に基づき、特産品の検査や衛生的な取扱い等の監視指導を実施	実施	実施	実施	食品保健課
3	輸出業者に対する助言・指導	食品の輸出を行う食品等事業者に対し、施設の衛生管理に関する助言・指導を実施	実施	実施	実施	食品保健課

Ⅱ 食品等事業者の自主衛生管理の推進

施策の方向性		(1)HACCPの定着	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	⑩	HACCPについて知っている市民の割合	34.7%	50%
取り組むべき 施 策	18) 効果的なHACCP導入の支援			
	19) HACCPの市民への周知			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づくHACCP導入支援	計画に基づき、危害分析・検証等に関する技術的支援を実施	実施	実施	実施	食品保健課
2	HACCPの実施状況の確認	事業者のHACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認	実施	実施	実施	食品保健課
3	市民へのHACCPの周知	事業者がHACCPに沿った衛生管理を実施していることを市民に周知し、HACCPへの理解を推進する	実施	実施	実施	食品保健課
新	熊本市HACCP取組宣言事業(仮称)	食品等事業者におけるHACCPに沿った衛生管理の普及及び市民へのHACCP制度の周知 飲食店などの食品等事業者がHACCPに沿って衛生管理を実施していることの見える化を目的に、市が作成したステッカーを交付する	—	のべ 600施設	のべ 1,200施設	食品保健課

Ⅲ 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

施策の方向性		(1)健康危機管理体制の充実及び強化	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	⑪	健康危機管理研修会の開催数	1回	1回
取り組むべき 施 策	20) 初動対応の充実による被害拡大の防止			
	21) 新たな健康危機に対応できる体制の構築			
	22) 報道発表など公表による被害拡大の防止			
	23) 食品衛生監視員等の資質の向上			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 健康危機管理研修会の開催	健康被害や新たな健康危機の発生に備え、健康危機管理研修会を開催	開催数 1回	1回	1回	健康危機管理課
2	食中毒、苦情発生時の迅速な原因究明	健康被害拡大防止のため、迅速な原因究明を実施	123検体 2067項目	随時	随時	環境総合センター 食品保健課
3	食中毒などの健康被害発生時の迅速な報道発表	迅速な報道発表による健康被害拡大防止を図る	2件	随時	随時	健康危機管理課 医療対策課 食品保健課 感染症予防課 生活衛生課
4	食品衛生監視員等の資質向上に係る研修	食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上のための研修を実施	開催数 22回	12回／年以上	12回／年以上	食品保健課

Ⅲ 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

施策の方向性		(2) 食品の安全確保のための連携	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	⑫	食品衛生指導員巡回施設数	515件	1,500件
取り組むべき 施 策	24) 国・県・他市町村及び庁内の連携強化			
	25) 食品関連事業者団体等との連携			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	国・県・他市町村との連携強化	食品の安全性確保の役割を担う国・県・他市町村との連携を強化	随時	随時	随時	食品保健課
2	健康危機管理連絡会の開催	医療機関・消防署など関係機関との連携強化を図るため、健康危機管理連絡会議を開催	1回	1回	1回	健康危機管理課
3	熊本市食品衛生協会との連携・協働	協会が開催する食品衛生責任者の養成講習会などへ講師を派遣し、食品衛生の向上を図る	講習会 開催数 8回	随時	随時	食品保健課
4	国・県・他市町村との連携強化	国が主催する食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会や全国の地方衛生研究所で運営する全国衛生化学技術協議会等参加し、検査技術向上のため情報収集を行い、連携を強化する。	1回	1回	1回	環境総合センター

《関係機関・団体》

	取組内容	関係機関・団体名
1	■食品衛生指導員事業、食品衛生普及事業 ①食品衛生指導員による施設の巡回指導 R5施設数 515件 ●検証指標 ②食品衛生月間(8月1日～8月31日)食中毒予防のラジオスポット広報 ③機関紙の発行 ④冬期食中毒予防ラジオスポット広報	熊本市食品衛生協会

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策の方向性		(1) 市民意見の施策への反映	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	⑬	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	2回	2回
取り組むべき 施 策	26) 市の施策に市民等の意見を反映する体制の充実			
	27) 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するとともに、市民意見を計画に反映する	開催数 2回	2回	2回	健康づくり推進課 食品保健課 関係各課
2	食品衛生監視指導計画に関する市民からの意見聴取	食の安全安心ホームページ等を活用した意見聴取と市民意見の反映を図る	実施	実施	実施	食品保健課
3	給食で使用する農産物の生産者・流通機関との情報交換	栽培方法、農薬等の情報交換を実施	実施	実施	実施	健康教育課
4	給食物資選定委員会・給食青果物査定会の開催	保護者、学校、調理場、栄養教諭等が一同に会し、給食物資の選定を実施	実施	継続実施	継続実施	健康教育課
5	地産地消フェアの開催	地産地消フェアを開催し、生産者と消費者の交流機会を創出	実施	継続実施	未定	農水ブランド戦略室
6	消費者代表としての各種委員への就任	消費者の立場からの意見を行政の施策等に反映する	委員就任、会議への出席	継続実施	継続実施	生活安全課 消費者センター

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策の方向性		(2) 市民自らが食の安全性を判断して選択できる環境の充実	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	⑭	食に関するホームページへの情報掲載数	19回	50回
	⑮	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合	61.4%	65%
	⑯	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	50.3%	40%
	⑰	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	55.9%	40%
	⑱	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	44.9%	40%
	⑲	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	50.6%	40%
	⑳	熊本市が食品の検査を実施していることを知っている市民の割合	24.7%	50%
	㉑	飲食店などを選択する際HACCPを実施していることを重視する市民の割合	13.5%	20%
取り組むべき 施策	28) 食の安全に関する情報の見える化			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 熊本市ホームページ等による情報提供	ホームページ「安全安心のひろば」及び熊本市ホームページにより、食中毒注意報発令時の緊急情報や食品の検査結果等の情報提供を行う。	情報掲載数 19回	50回	50回	食品保健課
2	市政だより、マスメディア、SNS等を活用した情報の提供	食の安全性に関する正確な情報の提供	提供回数 19回	随時	随時	食品保健課
3	感染症に関する情報提供	市のホームページに最新の動向を掲載する	1回/週	継続実施	継続実施	健康危機管理課
4	ノロウイルス食中毒注意報の発令	感染性胃腸炎の発生傾向をもとにノロウイルス食中毒注意報を発令し、注意喚起を行う	発令無し	必要時	必要時	食品保健課

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策の方向性		(3) 食に関する相談窓口の充実	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	②	食品苦情相談への対応数	346件	減少
取り組むべき 施 策	29) 総合的な相談窓口の充実			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 食の安全安心に関する相談	食の安全安心に関する相談を受け、正しい情報を提供するとともに、食品等に関する苦情の原因等の調査を実施する	苦情受付 件数 346件	減少	減少	食品保健課
2	消費者生活相談	食に関する正しい情報提供を通して、自立した消費者を育成する	344件	継続実施	継続実施	生活安全課 消費者セン ター

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策の方向性		(4) 食品等事業者との情報の共有	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	②③	熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	25回	24回
取り組むべき 施策	30) 行政、市場、大型量販店の情報の共有化			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 食品安全情報ネットワークでの情報発信数	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報共有によって、日頃からの連携と相互理解の推進を図る。	情報提供回数 25回	24回	24回	食品保健課

V 食育を通した食の安全安心の確保(共通)

施策の方向性		(1) 災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	㊸	食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	52.4%	60%
	㊹	災害に備えて飲料水や食料を7日分以上備蓄している市民の割合	4.1%	増加
取り組むべき 施 策	31) 食育体験を通した食品衛生知識の普及			
	32) 食育を通した食の安全に関する情報の共有化			
	33) 基礎的な調査・研究等の実施			
	34) 災害時に備える食育の推進			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	国民健康・栄養調査事業	国民健康・栄養調査(年1回)、県民健康・栄養調査(5年に1回)により身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにする	2地区実施	継続実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
2	防災食育講座	日頃から有事に備えて、衛生面や栄養バランスに配慮した食生活が、地域で協力し合い実践できるよう、食を通した防災活動の普及啓発を行う	実施	継続実施	継続実施	各区保健こども課
3	身体状況・主食量調査	公立保育所における給食の食事計画評価を行うための基礎資料として、身体状況調査(1歳以上の園児)及び3歳以上児が持参している主食量の重量調査を行う。	実施	継続実施	継続実施	保育幼稚園課
新	保育所等における食物アレルギー対応状況調査	市内保育所等の施設に在園する食物アレルギーを有する児並びに施設の食物アレルギー対応状況の実態把握を行う。	-	実施	継続実施	保育幼稚園課

《関係機関・団体》

	取組内容	関係機関・団体名
1	■学生の食生活調査 1年生を対象とした食生活調査を実施。	熊本県立大学

熊本市HACCP取組宣言事業(仮称)(案)

概要

HACCPに沿った衛生管理を積極的に実施している食品等事業者から、取組宣言届出書の提出を受け、その事業者に対してステッカーを交付する事業。HACCPに取り組む飲食店等を明らかにすることで、市民が安心して飲食店等を選択できるようにするもの。また、市民によるHACCP取組への期待が、事業者の取組意欲の向上に結び付き、結果として市内飲食店等の衛生水準の向上につながる効果を期待している。

目的

1. 食品等事業者におけるHACCPに沿った衛生管理を普及・定着させ、衛生水準の継続的な向上を図る
2. 市民が飲食店等を利用する際の施設選択の一助とする

事業対象

熊本市内に食品取扱施設を有するすべての食品等事業者

HACCP取組宣言

1. HACCPに沿った衛生管理に関する基準に基づき、衛生管理計画を策定していること
2. 一般衛生管理及び重要管理の取り組みを実施していること
3. 2の実施状況を記録し、保存していること
4. ハイリスクメニューを提供する場合は適切に管理を行っていること

ステッカーの交付

事業者

- ・HACCP取組宣言届出書(仮)
- ・衛生管理計画
- ・記録表
- ・自主点検チェックリスト
(ハイリスクメニューを提供するとき)

提出

食品保健課

要件の確認

交付

■ハイリスクメニューの自己点検

ハイリスクメニュー

リスク/管理方法

生食用魚類



アニサキスやクドアなどの寄生虫による食中毒

【管理方法】

- ・原則、凍結処理(-18℃以下、24時間)を行う



鶏肉、ジビエ、ひき肉、
テンダライズ又はタンブリングされた食肉、結着肉、内臓肉
(生食用馬肝臓以外)
を使用する料理、客が自ら焼く食肉



カンピロバクターや腸管出血性大腸菌、サルモネラ等による食中毒

【管理方法】

- ・中心部温度が75℃、1分と同等以上の加熱
- ・客が自ら肉を焼く場合は十分な加熱と箸等の使い分けを説明する



第4次熊本市食の安全安心・食育推進計画

「食育の推進」の取組について

【食育の推進】

1 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

(1)家庭における食育の推進

食育の基本は家庭にあることを伝え、食を楽しみ、食を営む力を身につける食育の推進に取り組む

(2)学校、保育所等における食育の推進

学校、保育所等において、給食や体験型の食育活動を通じた食育の推進に取り組む

(3)地域における食育の推進

こどもから高齢者まで全ての世代の市民が、地域やそれぞれの活動の場で、食についての学習の機会や共食を通して、食に関する理解や関心を深めるための食育の推進に取り組む

2 健康意識の程度に関わらず誰もが自然に健康になれる食環境づくり

(1)健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信

健康寿命の延伸のため、生活習慣病予防や重症化予防のための食に関する情報を発信し、**健全な食生活の実施に向けた食育の推進**に取り組む

(2)食生活改善をサポートする人材の育成

市民が健全な食生活を実践しやすい環境を整備するため、管理栄養士等の専門家や、食生活改善推進員等のボランティアの育成と活動支援に取り組む

(3)食品関連事業者等と連携した食育の推進

食品関連事業者等と連携し市民が食事や健康づくりに関する情報を入手しやすい**食環境の整備**に取り組む

3 市民運動としての食育の展開

(1)市民協働による食育運動展開

食育に係る多様な関係者と連携・協働で、「食育月間」や「食育の日」などの啓発を行い、食育の市民への定着に取り組む

(2)食育支援団体のネットワーク整備

「健康くまもと21推進会議食の安全安心・食育部会」や「熊本市こどもの食育推進ネットワーク」において、食育推進体制の充実を図る

(3)新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進

ICT等のデジタル技術を有効活用し、効果的な情報発信を行い、**デジタル化に対応した非接触型の食育の推進**に取り組む

4 持続可能な食を支える食育の推進

(1)生産者と消費者の交流促進

生産者と消費者の交流を通して、食べ物への感謝の念や食に対する安心感と地元農水産物への理解を深め、地域活性化につながる食育に取り組む

(2)地産地消の促進

くまもとらしさを生かした地産地消の推進や、学校給食や保育所給食等への地元産物の活用促進を図る

(3)くまもとの食文化の伝承

くまもとの伝統料理や郷土料理等に関する情報提供や、**食文化の伝承活動**に取り組む

(4)食の循環や環境を意識した食育の推進

食育を通じた環境保全の取組や、環境保全体験を通じた食育活動に取り組む

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

施策の方向性		(1)家庭における食育の推進		*R4年度実績値	
				R5 基準値	R17 目標値
検証指標 項 目	①	食育に関心がある市民の割合		88.2%	95%
	②	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 ※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数		10.4回	11回
	③	朝食の摂取状況 ※幼児は「毎日食べる」の割合、 他は「ほとんど食べない」の割合	幼児	96.7%	100%
			小学5年生	*1.9%	0%
			中学2年生	*2.5%	0%
			若い世代【20歳代・30歳代】	13.3%	10%以下
65歳以上			2.3%	0%	
取り組むべき 施 策	1) 健康をつくる「食」についての啓発				
	2) 食を楽しむことについての啓発				
	3) こどもの頃からの体験を通した食育の推進				

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	朝食の摂取状況 小学5年生	1.2%	0%	0%	健康教育課
2	●検証指標	朝食の摂取状況 中学2年生	2.5%	0%	0%	健康教育課
3	■検証指標に準じる指標 (幼児の朝食)	1歳6か月児健康診査－朝食を毎日食べている子の割合 (受診前質問票集計)	96.9%	100%	100%	各区保健こ ども課
4	■検証指標に準じる指標 (幼児の朝食)	3歳児健康診査－朝食を毎日食べている子の割合 (受診前質問票集計)	94.2%	100%	100%	各区保健こ ども課
5	■検証指標に準じる指標 (18歳以上の朝食)	健康のために実行していること－毎日朝食を食べる(総合 計画アンケート)	76.1%	100%	100%	健康づくり 推進課
6	■検証指標に準じる指標 (幼児の共食)	3歳児健康診査－こどもだけで食事をすることが「よくある」 「時々ある」こどもの割合(受診前質問票集計)	17.4%	0%	0%	各区保健こ ども課
7	結婚・子育て応援サイト	サイト内で妊娠期、乳幼児期の健康や食事に関する情報の 提供	実施	継続実施	継続実施	こども政策 課
8	乳幼児ママ・パパ教室	就学前の子どもを持つ保護者の団体や子育てサークル等 に講師を派遣し、家庭教育についての学習機会の提供	派遣回数 4回	継続実施	継続実施	こども支援 課
9	乳児のための食育講座	育児サークルや子育て支援センター等で、離乳食の進め 方等について講話を実施	90回 810人	継続実施	継続実施	各区保健こ ども課
10	幼児のための食育講座	育児サークルや子育て支援センター等で、幼児期の食生 活やおやつの与え方について講話を実施	16回 117人	継続実施	継続実施	各区保健こ ども課
11	育児相談	乳幼児の健康、食生活、歯科について相談を実施	相談件数 1,233人	継続実施	継続実施	各区保健こ ども課
12	妊産婦健康相談	親子(母子)健康手帳交付時、妊娠期、授乳期の食生活に ついて相談を実施	参加人数 2,181人	継続実施	継続実施	各区保健こ ども課

13	妊婦健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 98.0%	100%	100%	こども支援課
14	妊婦一般健康診査事後指導	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養指導を実施	該当者なし	医師の指示があれば 全数対応	医師の指示があれば 全数対応	こども支援課 各区保健こども課
15	3か月児健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 98.1%	100%	100%	こども支援課
16	7か月児健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 97.1%	100%	100%	こども支援課
17	3・7か月健康診査事後指導	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養指導を実施	フォロー率 97.9%	100%	100%	各区保健こども課
18	1歳6か月児健康診査	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施	受診率 98.2%	100%	100%	こども支援課 各区保健こども課
19	3歳児健康診査	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施	受診率 97.7%	100%	100%	こども支援課 各区保健こども課
20	乳幼児経過観察健診	こどもの発育・発達状況に応じた指導を実施	受診率 96.1%	100%	100%	こども支援課 各区保健こども課
21	子育て支援センター来所者の保育所給食見学	楽しく食べることの重要性や方法を、親子での保育体験を通して、給食見学から学ぶ	実施なし	継続実施	継続実施	こども支援課 子育て支援センター
新	はやね・はやおき・朝ごはんカードを活用しての取組	熊本市こどもの食育推進ネットワークで作成した、はやね・はやおき・朝ごはんカードを用いた家庭での生活リズムの確立のための支援	配付数 7,341	継続実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

*R4年度実績値

施策の方向性		(2) 学校、保育所・幼稚園等における食育の推進	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	④	体験型食育活動に取り組んでいる保育所・幼稚園等の割合(実施園数/全施設数)	*91.1%	100%
	⑤	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合	*82.0%	100%
取り組むべき 施策		4) 学校、保育所・幼稚園等における食育の推進		
		5) 給食を活用した食育の推進		

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	【公立保育所】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	実施率 100%	100%	100%	保育幼稚園課
2	●検証指標	【私立保育所等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	実施率 93.5%	100%	100%	保育幼稚園課
3	●検証指標	【公立幼稚園】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	実施率 100%	100%	100%	指導課
4	●検証指標	【私立幼稚園等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	実施率 100%	100%	100%	健康づくり推進課
5	●検証指標	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合	79.6%	100%	100%	健康教育課
6	保育所での体験型食育	園庭や畑等での栽培活動、給食準備の手伝い、クッキング体験等を実施	実施率 公立100% 私立93.5%	100%	100%	保育幼稚園課
7	公立幼稚園での体験型食育	各園において季節の野菜・果実の栽培活動を実施し、育てた野菜を使った調理体験等を行うことで、栽培・収穫の喜びと楽しみを体験させる。	実施率 100%	100%	100%	指導課
8	保育所給食における展示食の実施	日々の給食内容を保護者に知らせ、保護者の給食への関心を高め、食について親子での会話を促す	実施率 公立100% 私立75.0%	100%	100%	保育幼稚園課
9	「食育だより」の発行	献立表と一緒に、毎月「食育だより」を家庭に向け発信し、食育を推進	実施率 公立100% 私立93.5%	100%	100%	保育幼稚園課
10	保護者の保育参観	保育所給食の試食と、保育所給食についての説明等を実施	実施率 公立31.6% 私立54.4%	85%	85%	保育幼稚園課
11	生活習慣改善啓発パンフレットの作成・配布	パンフレットを保護者へ配布し、基本的な生活習慣についての啓発を実施	配布数 6,911枚	継続実施	継続実施	健康教育課
12	「食育の日」の実践と食に関する指導資料集の作成	市産品を使用した献立を実施し、指導のための資料集の作成と、全校への配付	実施	継続実施	継続実施	健康教育課
13	「給食だより」「食育だより」の発行	たよりを発行し、児童、保護者への食に関する啓発を実施	発行校の割合 100%	継続実施	継続実施	健康教育課
14	わくわく楽しい学校給食作品展	給食に関する児童生徒の作品を展示	応募数 996点	継続実施	継続実施	健康教育課

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

施策の方向性		(3) 地域における食育の推進	*R4年度実績値	
			R5 基準値	R17 目標値
検証指標 項目	⑥	企業、大学等での食育に関する講座の開催件数	*3件	40件
	⑦	住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数	*768	876 (令和8年度)
取り組むべき 施策	6) こどもや高齢者に対する食育の推進			
	7) 若い世代や働き盛り世代に対する食育の推進			
	8) 世帯構造や生活の多様性をふまえた食育の推進			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 大学生等のための食育実践講座	食生活の乱れが著しい世代に対して、大学等と連携し、食生活に関する啓発を実施	11件	40件	40件	各区保健こども課 健康づくり推進課
2	●検証指標 働き盛り世代のための食育実践講座	職域等と連携し、自身の健康状態や食生活の問題点に自らが気づき、改善の必要性を認識し行動に移すための講座等を実施	7件			各区保健こども課 健康づくり推進課
3	●検証指標	住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数	811	876 (R8年度)	—	高齢福祉課
4	高齢者のための食育実践講座	フレイルや低栄養予防のための、望ましい食生活の進め方について講話を実施	21回 377人	継続実施	継続実施	各区保健こども課
5	介護予防教室	低栄養予防、食生活改善のための健康教育等を実施 (※R2からは、「啓発パンフレットの作成と配付」を除く)	364	継続実施	継続実施	高齢福祉課
新	こども食堂(地域食堂)の活動支援	開設時の相談受付、補助金等の情報提供、食材等寄付のマッチング等、食育・孤食防止等に取り組むこども食堂(地域食堂)への支援を実施	実施	継続実施	継続実施	こども政策課
新	短期集中予防サービス(栄養改善プログラム)	栄養改善が必要な方に対し、訪問による個別的栄養相談のプログラムを実施	154	継続実施	継続実施	高齢福祉課
新	健康教室(一体的実施事業)	フレイルのための健康教室を実施 体力測定や質問を活用し、フレイル状態を把握する機会とし、フレイル予防に関する健康教室を実施	92箇所	継続実施	92箇所	国保年金課
新	女性のための食育実践講座	やせや骨粗しょう症の予防等、女性の健康づくりのための食生活の進め方について講話を実施	0回	継続実施	継続実施	各区保健こども課

Ⅱ 健康意識の程度にかかわらず誰もが自然に健康になれる食環境づくり

健康意識の程度にかかわらず誰もが自然に健康になれる食環境づくり				*R4年度実績値	
施策の方向性		(1)健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信		R5	R17
				基準値	目標値
検証指標 項 目	⑥	企業、大学等での食育に関する講座の開催件数【再掲】		*3件	40件
	⑧	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上		77.7%	85%
		ほぼ毎日食べている市民の割合	若い世代【20歳代・30歳代】	74.6%	80%
	⑨	栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合		60.7%	75%
	⑩	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に		31.8%	50%
		気をつけた食生活を実践している市民の割合	若い世代【20歳代・30歳代】	23.4%	30%
取り組むべき 施 策		9) 「食事バランスガイド」等を活用した食生活への支援			
		10) 健全な食生活の実践や、生活習慣病予防等についての啓発			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標 働きざかり世代のための食育実践講座	職域等と連携し、自身の健康状態や食生活の問題点に自らが気づき、改善の必要性を認識し行動に移すための講座等を実施	7件 161人	40件	40件	各区保健こども課 健康づくり推進課
2	●検証指標 大学生等のための食育実践講座	食生活の乱れが著しい世代に対して、大学等と連携し、食生活に関する啓発を実施	11件 445人			各区保健こども課 健康づくり推進課
3	■検証指標に準じる指標 (野菜摂取の状況)	健康のために実行していることー1日2回以上野菜を食べる (総合計画アンケート)	47.8%	—	—	健康づくり推進課
4	■検証指標に準じる指標 (日本型食生活)	健康のために実行していることー米を中心とした栄養バランスの優れた「日本型食生活」を心がけている。(総合計画アンケート)	44.1%	—	—	健康づくり推進課
5	■検証指標に準じる指標 (体重管理)	健康のために実行していることー体重管理に心がけている (総合計画アンケート)	47.8%	—	—	健康づくり推進課
6	出前講座	市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き、食をテーマにした講話や実習等を行う	66回	継続実施	継続実施	生涯学習課
7	小児生活習慣病予防検診	肥満度20%以上の小学4年生に対し、検診と保護者への指導を実施 (評価指数:肥満度20%以上の児童の割合)	11.4%	減少	減少	健康教育課
8	健康手帳(小中学生用)の作成・配布・活用	肥満傾向の子に対し、健康手帳を活用し家庭と連携した指導を行い、小児生活習慣病の減少を目指す	健康手帳 使用者数 1,426人	継続実施	継続実施	健康教育課
9	すこやか食生活改善講習会	小学校区ごとに生活習慣病予防を目的とした献立の普及を図る、講話と調理実習を実施	累計 55,951人	継続実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
10	食事バランスガイドの啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、食事バランスガイドの啓発を行い、日本型食生活の定着を図る	啓発数 2,010人	継続実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
11	栄養成分表示の啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、栄養成分表示の啓発を行い、健全な食生活の実践のため栄養成分表示の活用を図る	啓発数 11,963人	継続実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課

12	健康教育 (40～64歳)	健康づくりや生活習慣病予防に関する知識の普及と啓発を実施	参加者数 5,471人	継続実施	継続実施	各区保健こども課
13	健康相談 (40～64歳)	個人の生活習慣や食習慣に応じた、健康づくりや生活習慣病予防、生活習慣病の重症化予防に関する助言・相談を実施	参加者 1,303人	継続実施	継続実施	各区保健こども課
新	生活習慣病重症化予防対策 (特定健診)	特定健康診査の結果より、生活習慣病重症化予防のため、受診勧奨値レベルにある者(血圧、血糖、腎機能)へ通知、電話や訪問等を通じて、受診勧奨および生活習慣改善のため、食生活や運動習慣などの改善を促していく。	受診勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	国保年金課 各区保健こども課
新	後期高齢者健診生活習慣病重症化予防対策	後期高齢者健診の結果より、生活習慣病重症化予防のため、受診勧奨値レベルにある者(血圧、血糖、腎機能)へ、電話や訪問等を通じて、受診勧奨および生活習慣改善のため、食生活や運動習慣などの改善を促していく。	受診勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	国保年金課
新	フレイル予防対策事業	貧血項目に着目し、フレイル予防として低栄養の改善と骨折予防のため、訪問等で保健指導を実施する	受診勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	国保年金課
新	短期集中予防サービス 勧奨業務	後期高齢者健診の結果より、短期集中予防事業サービス該当者へ勧奨を行う。	勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	受診勧奨実施率100%	国保年金課
新	【再掲 I -(3)】 健康教室(一体的実施事業)	フレイル予防のための健康教室を実施 体力測定や質問を活用し、フレイル状態を把握する機会とし、フレイル予防に関する健康教室を実施	92箇所	92箇所	92箇所	国保年金課
新	特定保健指導	特定保健指導を通じて、生活習慣の改善に取り組みむ。 (終了時に改善ができたもの)	令和4年度 法定報告値 11.9%	—	25%	国保年金課
新	適正体重の維持についての啓発	適正体重を知りそれを維持することの重要性について、チラシ等を媒体として啓発を行い、ライフコースに応じた適切な確な情報提供を行う	実施	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こども課

Ⅱ 健康意識の程度にかかわらず誰もが自然に健康になれる食環境づくり

*R4年度実績値

施策の方向性		(2)食生活改善をサポートする人材の育成	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	⑪	食育の推進に関するボランティア数	*997人	1,200人
取り組むべき 施策	11) 管理栄養士・栄養士、専門調理師等、専門的知識を有する人材の育成と連携強化			
	12) 食生活改善推進員等、地域支援者の養成と育成			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	食育の推進に関するボランティア数 (食生活改善推進員協議会+8020健康づくりの会の会員数)	989人	—	1,200人	健康づくり 推進課
2	栄養士・管理栄養士養成施設実習生受け入れ	公衆栄養の場における、管理栄養士等として必要な知識・技能を習得することを支援	受入数 34人	継続実施	継続実施	各区保健こども課
3		実習生が学校給食における課題発見・解決を通して、管理栄養士等として必要な知識・技能を習得することを支援	受入数 29	継続実施	継続実施	健康教育課
4	栄養教諭養成施設教育実習生受け入れ	児童・生徒の発育に必要な栄養状態の管理や、学校における食に関する指導に必要な知識・技能を取得することを支援	受入数 6	継続実施	継続実施	指導課 健康教育課
5	栄養管理、調理師対象の研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	2回	2回	食品保健課
6	食育担当者等研修会の実施	食育推進体制の整備や食育全体計画策定等の研修会を開催	参加者 137人	継続実施	継続実施	健康教育課
7	栄養教諭・学校栄養職員研修会の実施	授業力向上等の研修会を実施	参加者 70人	継続実施	継続実施	健康教育課
8	地域歯科保健研修会の実施	歯と口腔の健康づくりを総合的に支援する環境の整備に取り組むため、保健関係者等が一同に会し、連携強化を図る	1回 167人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課
9	食生活改善推進員養成講座(すこやかくまもと栄養セミナー)	食を通じた健康づくりのボランティア「食生活改善推進員」の養成	養成数 66人	100人 (20人×5区)	100人 (20人×5区)	健康づくり 推進課 各区保健こども課
10	食生活改善推進員研修会	ボランティア活動に生かすための知識と技術を習得	49回 1,668人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こども課
11	食生活改善推進員活動支援	推進員活動の円滑な実施のため、会議等での助言や、相談支援等を行う	年間 3,917人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こども課
12	8020推進員育成講座	8020運動を推進する市民ボランティアの育成	養成数 107人	100人 (20人×5区)	100人 (20人×5区)	健康づくり 推進課 各区保健こども課

Ⅱ 健康意識の程度にかかわらず誰もが自然に健康になれる食環境づくり

施策の方向性		(3) 食品関連事業者等と連携した食育の推進	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	⑫	スマートミール認証への支援店舗数	0店舗	60店舗
取り組むべき 施策	13) 食品工場見学等、体験を通した食育の推進			
	14) 事業者に対する食育の普及と事業者からの発信			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	「スマートミール認証店」登録支援店舗数(新規)	0店舗	30店舗	60店舗	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
2	食品関連事業者等が実施する食育活動 支援事業	市民が食育を実践しやすい環境を整備するため、食品関 連事業者等が実施する食育活動に必要な技術的支援等を行 う	支援事業者 数 219件	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
3	【再掲Ⅱ-(1)】 栄養成分表示の啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、栄養成分表示の啓 発を行い、健全な食生活の実践のため栄養成分表示の活 用を図る	啓発数 11,963人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
4	栄養に関する表示実施支援	栄養に関する表示を実施する食品関連事業者等に対して 技術的支援を行う	実施	継続実施	継続実施	食品保健課 健康づくり推 進課 各区保健こど も課
新	利用者に応じた食事提供をしている特定 給食施設の増加	学校、児童福祉施設、老人福祉施設等の特定給食施設に 対し、管理栄養士・栄養士の配置を促す (管理栄養士を配置しなければならない病院、介護老人保 健施設、介護医療院を除く)	68.1%	75%	75%	食品保健課

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

施策の方向性		(1)市民協働による食育運動の展開	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項 目	①	食育に関心がある市民の割合【再掲】	88.2%	95%
取り組むべき 施 策	15) 食育に関する機運の醸成			
	16) 関係団体と連携した食育運動の展開			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	食育月間等における啓発	6月の「食育月間」や毎月19日の「食育の日」にパネル展示等を行い、広く市民に食育を周知し機運の醸成を図る	実施	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
2	市民食育講演会	食育をテーマにした講演会を開催し、市民の食育に関する機運の醸成と食育の重要性を広く周知する	1回 117人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課
3	熊本市民健康フェスティバル	食育に関する情報提供や啓発活動を実施	来場者実人 数 908人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課
4	ホームページ「くまもとの食」での情報提供	食の安全安心と食育についての情報提供	HPアクセス数 100,593人	増加	増加	食品保健課 健康づくり 推進課
5	食育に関する全市的広報	市政だより、ラジオ、熊本市公式ホームページ、SNS等を使った食育についての市民への啓発	182回	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
6	イベント時に、若い世代への健康に関する啓発	若い世代に、食育、歯科、ライフプラン、がん検診等について啓発	3回 1,198人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課
7	食育に関する消費者セミナーの実施	市民を対象にした食育に関する啓発	34人	継続実施	継続実施	生活安全課 消費者セン ター
8	【再掲Ⅱ-(2)】 食生活改善推進員活動支援	推進員活動の円滑な実施のため、会議等での助言や、相談支援等を行う	年間 3,917人	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
9	食生活改善推進員地区組織活動	食生活改善推進員が、地域で食を通したボランティア活動を実施	活動件数 32,361件	増加	増加	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
10	8020推進員地域活動支援事業	8020推進員による地域ボランティア活動の実施	支援件数 1,762件	増加	増加	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

施策の方向性		(2)食育支援団体のネットワークの整備	*R4年度実績値	
			R5 基準値	R17 目標値
検証指標 項目	⑬	「熊本市こどもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	*22.7%	70%
取り組むべき 施策	17) 関係団体とのネットワーク体制の整備と情報の一元化			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	「熊本市こどもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	26.2%	－	70%	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
2	■検証指標に準じる指標	熊本市こどもの食育推進ネットワークの加入団体数 (こどもの食育を推進するため、関係機関によるネットワーク を構築し、連携を図りながら食育推進運動を展開)	加入団体 427団体	増加	増加	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
3	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・ 食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するととも に、市民意見を計画に反映する	開催数 2回	2回	2回	健康づくり 推進課 食品保健課 関係各課
4	熊本市こどもの食育推進ネットワーク全体 研修会	ネットワークメンバーの情報交換と資質向上のための研修 会を開催	2回 297施設、 462人参加	継続実施	継続実施	健康づくり 推進課
5	熊本市こどもの食育推進ネットワーク地域 研修会	区毎に、地域での食育活動の活発化のため、メンバーの連 携強化と、情報交換、資質向上のための研修会を開催	15回 408人(施 設)	継続実施	継続実施	各区保健こ ども課

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

施策の方向性		(3)新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進	*R4年度実績値	
			R5 基準値	R17 目標値
検証指標 項目	⑭	デジタル技術を活用した食育情報発信の件数	*103件	150件
取り組むべき 施策	18) SNS等、デジタル技術を活用した食育の推進			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	デジタル技術を活用した情報発信の件数	151件	増加	150件	健康づくり 推進課 各区保健こ ども課
新	【再掲Ⅲ-(1)】 ホームページ「くまもとの食」での情報提供	食の安全安心と食育についての情報提供	HPアクセス 数 100,593	増加	増加	食品保健課 健康づくり 推進課
新	食のホームページ、熊本市(区)ホーム ページでの「食」に関する情報提供	ホームページでの食育の推進に関する情報提供	68回	継続実施	継続実施	健康づくり 課 各区保健こ ども課
新	食に関する教室や研修会のオンライン開催	市民や事業者等を対象とした、食に関する教室や研修会 のオンライン(対面との併用も含む)開催	11回	継続実施	継続実施	健康づくり 課 各区保健こ ども課
新	【再掲Ⅰ-(1)】 結婚・子育て応援サイト	サイト内で妊娠期、乳幼児期の健康や食事に関する情報の提供	実施	継続実施	継続実施	こども政策 課
新	【再掲Ⅳ-(2)】 SNSを活用した熊本市農水産物のPR	SNSを活用し、熊本市の農水産業・農水産物について情報を発信	実施	継続実施	継続実施	農業政策課

IV 持続可能な食を支える食育の推進

施策の方向性		(1)生産者と消費者の交流促進	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	⑮	農林漁業体験を経験した市民の割合	32.3%	50%
	⑯	生産者との交流活動を実施した学校の割合	—	50%
取り組むべき 施策	19) 農林漁業体験を通した食育活動の推進			
	20) 生産者と消費者の交流会の開催			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	生産者との交流活動を実施した学校の割合	20%	50%	50%	健康教育課
2	生産者との給食交流会	給食物資の生産者と児童・生徒との交流と会食を実施し、食育の推進を図る	開催数 4回	継続実施	継続実施	健康教育課
3	すこやか交流広場管理運営事業	こども農園の貸付や農園ボランティアによる栽培指導を実施し、世代間交流を促進	70%	100%	100%	健康福祉政策課
4	学校農園等での栽培活動	学校農園、休耕田、プランター等を活用し、栽培、収穫等を体験する	100%	100%	100%	指導課
5	市民(小学生等)と水産業との交流促進	出前授業を通じ、本市水産業の紹介や漁協等が主催する干潟体験等を支援	3	6	—	水産振興センター
新	【再掲Ⅰ-(2)】 保育所での体験型食育	園庭や畑等での栽培活動、給食準備の手伝い、クッキング体験等を実施	実施率 公立100% 私立93.5%	100%	100%	保育幼稚園課
新	【再掲Ⅰ-(2)】 公立幼稚園での体験型食育	各園において季節の野菜・果実を栽培活動を実施し、育てた野菜を使った調理体験等をすることで、栽培・収穫の喜びと楽しみを体験させる	実施率 100%	100%	100%	指導課

IV 持続可能な食を支える食育の推進

施策の方向性		(2) 地産地消の促進	*R4年度実績値	
			R5 基準値	R17 目標値
検証指標 項目	⑰	進んで地元農水産物を購入する市民の割合	59.7%	80%
	⑱	市内における農産物直売所の販売額	*7.3億円	増加
	⑲	学校給食における地元農産物の使用割合	*39.2%	43%
取り組むべき 施策	21) 「くまもとらしさ」を活かした地産地消の推進			
	22) 学校給食や飲食店等への地元産物のPRと活用促進			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	●検証指標	市内における農産物直売所の販売額	7.8億円	—	増加	農水ブランド戦略室
2	●検証指標	学校給食における地元農産物の使用割合 毎月19日「ひごまるデー」とし市産品の献立を実施。児童、生徒指導のための資料集を作成し、全校に配付	市産品率 38.8%	市産品率 43%	継続実施	健康教育課
3	給食における地元産物の利用と地産地消の推進	保育所給食は、可能な限り、熊本市産、県内産、九州産、国内産の食材を使用	実施	実施	継続実施	保育幼稚園課
4	農産物直売所支援	熊本市農産物直売所連絡協議会への情報提供や総会の開催を通じて、直売所間の連携を強化し、直売所全体での販売促進を図る	実施	継続実施	継続実施	農水ブランド戦略室
5	SNSを活用した熊本市農水産物のPR	SNSを活用し、熊本市の農水産業・農水産物について情報を発信	実施	継続実施	継続実施	農業政策課
6	栄養教諭等の生産地視察	学校給食使用農産物の生産地を視察し、食育に活用	開催数 6回	継続実施	継続実施	健康教育課
新	地産地消フェアの開催	地産地消フェアを開催し、生産者と消費者が交流する機会を創出し、地産地消を推進する	実施	継続実施	継続実施	農水ブランド戦略室
新	学校給食を軸とした食育プロジェクト 「まるごと くまもと ありがとうのひ」給食	市産品を活用した給食「ひごまるデー」を発展させた、地元食材が主役の給食「まるごと くまもと ありがとうのひ」を実施 あわせて、生産者との交流及び取組の市民への啓発	実施	継続実施	継続実施	健康教育課 農水ブランド戦略室 健康づくり推進課

IV 持続可能な食を支える食育の推進

施策の方向性		(3)くまもとの食文化の伝承	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標項目	⑳	家庭での食事に郷土料理を取り入れている市民の割合	59.1%	80%
取り組むべき施策	23) 伝統料理や郷土料理等に関する情報提供の促進			
	24) 関係団体との連携による食文化の伝承活動の推進			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	郷土料理の食のホームページ掲載	郷土料理、祭事料理をホームページ「くまもとの食」や熊本市ホームページに掲載し発信	実施	継続実施	継続実施	健康づくり推進課
2	郷土料理を掲載した給食レシピ集の発行	郷土料理も含めた学校給食レシピ集を作成し、学校に配布。親子料理教室等での活用や家庭啓発を実施	実施	継続実施	継続実施	健康教育課
3	給食における郷土料理の実施と啓発活動	学校給食において、食文化の伝承及び啓発を目的に、月1回給食献立に郷土料理を導入	実施小学校数100%	実施小学校数100%	継続実施	健康教育課
4		郷土料理を給食献立に取り入れ、広く保育所等へ発信すると共に、食育だより等に掲載し家庭へも情報提供を行う	実施	実施	継続実施	保育幼稚園課
5	保育園児と地域住民との交流会	地域住民との交流会で、団子汁会や芋煮会を行い、郷土食を伝承	実施	実施	継続実施	保育幼稚園課
新	次世代に伝えたい、郷土料理「熊本のごはん」普及事業	郷土料理レシピ集「熊本のごはん」の普及、啓発を図り、「家庭での食事に郷土料理を取り入れている市民の割合の増加」を目指す	10回185人	実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
新	いきなり団子プロジェクト	小中学生とその保護者対象に、持続可能な食に貢献する熊本の郷土料理を調理実習やイベントでの啓発を通して次世代へ伝承する	—	実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課

IV 持続可能な食を支える食育の推進

施策の方向性		(4)食の循環や環境を意識した食育の推進	R5	R17
			基準値	目標値
検証指標 項目	㊴	ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけている市民の割合	77.2%	85%
	㊵	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ市民の割合	55.3%	60%
	㊶	熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合	81.3%	85%
取り組むべき 施策	25) 食育を通した環境保全			
	26) 環境保全体験を通した食育活動の推進			

《行政》

	主な取組	取組内容	R5現状値	R11目標値	R17目標値	担当課
1	水質監視	地下水等に関する水質監視	監視率 100%	100%	100%	水保全課
2	広域水保全対策	農業体験や交流ツアー、森林ボランティア活動等を通じ、地下水かん養域と地域との交流や連携を深め、熊本地域の地下水を保全する	参加人数 20人	参加人数 50人	—	水保全課
3	タブレットに対応した社会科副教材の制作	本市のごみ事情をやさしく解説した小学校4年生向けの社会科副教材をタブレットで受講できるようデータで提供する	タブレットで 受講できるよう教材をデータで教育センターに提供	継続実施	継続実施	廃棄物計画課
4	環境保全に関する市民啓発	環境保全に関する学習会を開催し、市民啓発を行う	1,520人	—	増加	環境総合センター
5	「もったいない！食べ残しゼロ運動」の推進	「もったいない！食べ残しゼロ運動」に取り組む飲食店等を協力店として登録し、紹介することで飲食店等及び利用者への意識啓発を行う	実施	継続実施	継続実施	事業ごみ対策課
新	保育所での食育媒体を活用した啓発	保育所の食育計画や毎月の献立に沿った食育媒体を作成し、保育の中で活用することで、食への感謝と食べ物を大切にする意識の啓発を行う	実施	継続実施	継続実施	保育幼稚園課
新	【再掲Ⅱ-(1)】すこやか食生活改善講習会	小学校区ごとに生活習慣病予防を目的とした献立の普及を図る、講話と調理実習を実施 自分にあった一食分の適量を知り、作りすぎ、食べ過ぎを防ぐ	累計 55,951人	継続実施	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課

関係団体・機関における、第4次食の安全安心・食育推進計画「食育の推進」のための取組一覧（令和6年度）

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践	II 健康意識の程度にかかわらず誰もが自然に健康になれる食環境づくり
I-(1) 家庭における食育の推進	II-(1) 健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信
熊本県栄養士会 栄養・食生活相談	熊本県栄養士会 公開講座の実施
熊本県栄養士会 短期集中予防サービス（訪問栄養指導）	全国健康保険協会熊本支部 特定保健指導等での食事指導
食生活改善推進員協議会 こどもの健康・食生活の支援活動	全国健康保険協会熊本支部 事業所向け健康づくりセミナーの実施
食生活改善推進員協議会 若者・働き世代の健康・食生活の支援活動	熊本県総合保健センター 地域での健康支援（特定保健指導、栄養指導等）
食生活改善推進員協議会 高齢者の健康・食生活の支援活動	熊本県総合保健センター 職域での健康支援（特定保健指導、セミナー等） ➡「めざせ！5つ星 健康寿命をのばすスマートライフ！」をテーマにスマートライフプロジェクトを基に食事・運動・禁煙・睡眠についての情報提供資料を健診結果に同封。
I-(2) 学校、保育所・幼稚園等における食育の推進	
熊本県歯科衛生士会 子ども文化会館歯科健康講座	食生活改善推進員協議会 すこやか食生活改善講習会
熊本県歯科衛生士会 小学校歯磨き巡回指導	食生活改善推進員協議会 食生活改善推進員が牽引するヘルスサポーター
熊本市PTA協議会 単位PTAでの食育の情報共有と取組	養成事業（若者世代・高齢世代）
熊本市PTA協議会 学校給食に関する各種会議への参加	
私立幼稚園・認定こども園協会 食育に関する情報や研修会等の周知と参加	II-(2) 食生活改善をサポートする人材の育成
熊本市歯科医師会 小学3年生を対象とした歯磨き巡回指導	熊本市保育園連盟 キャリアアップ研修、給食部会研修の開催
熊本県立大学 事業所内保育園の給食改善	食生活改善推進員協議会 食生活改善推進員養成講座への協力
シェフパティシエ学院 幼稚園児に対して、お菓子・パン作り教室予定	食生活改善推進員協議会 各種研修受講による自己研鑽
崇城大学 学食での100円朝食の実施	熊本県立大学 たべらボランチミーティング
	熊本県立大学 くまもと食育ガイドブックを使用した講義
I-(3) 地域における食育の推進	尚綱大学・尚綱大学短期大学部 尚綱学食レシピコンテスト
熊本市農業協同組合 地域貢献活動としてこども食堂への支援	尚綱大学・尚綱大学短期大学部 尚綱乳幼児食育研究会
熊本県栄養士会 母子福祉支援活動における親子料理教室	尚綱大学・尚綱大学短期大学部 尚綱食育シンポジウム
熊本県歯科衛生士会 高齢者健口講座	シェフパティシエ学院 栄養ワンダー2024に協賛予定
食生活改善推進員協議会 おやこの食育教室	熊本県調理師会 専門学校への講師の派遣
民生委員児童委員協議会 子育てサークルやいきいきサロンでの情報提供	
8020健康づくりの会 歯と口の健康づくり啓発	II-(3) 食品関連事業者等と連携した食育の推進
8020健康づくりの会 高齢者サロン、老人会での口の体操	食生活改善推進員協議会 牛乳飲用消費拡大事業
	熊本県立大学 学食販売メニューに無料で野菜スープを提供

Ⅲ 市民運動としての食育の展開		Ⅳ 持続可能な食を支える食育の推進	
Ⅲ－(1) 市民協働による食育運動の展開		Ⅳ－(1) 生産者と消費者の交流促進	
熊本県栄養士会	情報誌りんどうでの情報発信	熊本市農業協同組合	あぐりキッズスクール
熊本県栄養士会	栄養の日における栄養情報等の普及啓発イベント	熊本市農業協同組合	伝統野菜や米の栽培指導等の食育活動
熊本県栄養士会	はあもにいフェスタ、健康フェスティバル、地域の健康祭りでのブース展示と栄養相談	熊本市漁業後継者クラブ	小・中学校等への熊本市産ノリの提供
熊本県栄養士会	自立支援型地域ケア会議	尚綱大学・尚綱大学短期大学部	天草地区漁業士会と連携した食育イベントの開催
熊本県栄養士会	ラジオ、テレビ出演での食育の推進	Ⅳ－(2) 地産地消の促進	
熊本県歯科衛生士会	歯の祭典、健康フェスティバルでの啓発	熊本県立大学	県産食材使用の学生考案メニューの学食販売
熊本市保育園連盟	ほいくフェスタ・わんぱくまつりでの食育啓発	尚綱大学・尚綱大学短期大学部	行政と連携し、県産果物の周知活動の実施
熊本市歯科医師会	歯の祭典、健康フェスティバルでの啓発	熊本県調理師会	熊本県産ノリを使い、子ども食堂への協力
熊本市歯科医師会	歯たちの健診での健診と食育指導	(株)熊本地方卸売市場	田崎市場に理解を深めてもらうための市場見学
食生活改善推進員協議会	熊本城マラソンおもてなし隊でのみそ汁配付	Ⅳ－(3) くまもとの食文化の伝承	
熊本県立大学	食育に関する図書館展示	食生活改善推進員協議会	くまもとのごはん料理教室への支援
熊本県立大学	公開講演会(食育・健康フェスティバル)の開催	食生活改善推進員協議会	小中学校、高校等での郷土料理講習会
全日本司厨士協会熊本支部	ときわ幼稚園に食育訪問	尚綱大学・尚綱大学短期大学部	熊本の郷土料理の啓発活動
(株)熊本地方卸売市場	消費拡大・食育推進のための料理教室の開催	熊本県調理師会	県産野菜(ひご野菜)等を使った料理教室の実施
(株)熊本地方卸売市場	田崎市場感謝祭	Ⅳ－(4) 食の循環や環境を意識した食育の推進	
熊本県漁業協同組合連合会	魚食普及のための料理教室やコンクールの開催		
8020健康づくりの会	わんぱくまつり等での歯と口の健康づくり啓発		
Ⅲ－(2) 食育支援団体のネットワークの整備		Ⅴ 食育を通した食の安全安心の確保(共通)	
熊本県栄養士会	熊本市こどもの食育推進ネットワークでの 研修会等への参加と、相互に連携した活動 による乳幼児期の食育の推進	Ⅴ－(1) 災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進	
私立幼稚園・認定こども園協会		託麻原青少年健全育成協議会 防災ワンデイキャンプ(防災めし、泥水ろ過装置)	
熊本市保育園連盟		での食育	
食生活改善推進員協議会			
民生委員児童委員協議会			
Ⅲ－(3) 新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進			
熊本県総合保健センター	動画を利用した健康に関する情報提供		

「いきなり団子」プロジェクト

概 要

熊本市内の小中学生及びその保護者を対象に、郷土料理教室等を開催し、次世代を担うこども達へ熊本の食文化を伝承するとともに、こども達と地域ボランティアの世代間交流の場をつくる。

令和6年度からの新規事業で、熊本市食生活改善推進員協議会への委託事業。

目 的

1. 熊本の郷土料理を小中学生及びその保護者へ普及啓発を行い、家庭での食事に郷土料理を取り入れている市民の割合を増やす。
2. 地産地消や地域活性化につながる郷土料理の魅力を伝え、次世代への伝承を目指す。

内 容

料理教室

対象:小3年生から中学生

※保護者の参加も可

会場:小中学校の調理室

内容:郷土料理のお話と調理実習

(いきなり団子と郷土料理1品)

資料:「熊本のごはん」レシピ集

実施回数:20回(20クラス)

イベント啓発

地域で行われる、イベント等での啓発

内容:①いきなり団子の試食提供

または郷土料理の展示

②「熊本のごはん」レシピ集配布

③参加者アンケートの実施

実施回数:5回

応募状況:16校(小学校10、中学校6) 45クラス より応募あり
抽選の結果 ➡ 7校(小学校4、中学校3) 20クラスで実施予定

